

**静岡県告示第832号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項及び静岡県財政事情の公表に関する条例（昭和23年静岡県条例第4号）第2条第1項の規定に基づき、本県の財政事情を別冊のとおり公表する。

平成29年11月30日

静岡県知事 川 勝 平 太

静岡県公報 平成 29 年 11 月 30 日 号外 別冊  
平成 29 年 11 月 公表

## 第 140 号

---

# 県財政のあらまし

---

平成 28 年度 決 算

平成 29 年度 上半期



静岡県

# 目 次

第1	平成28年度決算のあらまし	1
1	一般会計の決算	1
2	特別会計の決算	11
3	一般会計と特別会計の決算総額	12
4	県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況（一般会計決算）	13
5	県債現在高	14
第2	平成29年度上半期 補正予算のあらまし	15
1	平成29年度9月補正予算	15
2	県債の状況	23
第3	県税の概要と県民負担のあらまし	24
1	平成28年度決算	24
2	平成29年度収入	25
3	県民の租税負担	26
第4	平成29年度上半期の収支の状況	27
1	一般会計の収支状況	27
2	特別会計の収支状況	29
第5	県有財産のあらまし	31
1	公有財産	31
2	基金	34
第6	県の財政状況の推移	36
1	一般会計歳入決算の推移	36
2	一般会計歳出最終予算の推移	37
3	一般会計の県債の状況	38
4	基金残高の状況	39
5	健全化判断比率等の状況	40
第7	公営企業に係る業務の状況	41
1	工業用水道事業	41
2	水道事業	46
3	地域振興整備事業	51
4	県立静岡がんセンター事業	56

# 第1 平成28年度決算のあらまし

## 1 一般会計の決算

歳入 1兆2,159億7,800万円（予算現額に対する収入率96.5%）  
 歳出 1兆2,019億700万円（執行率95.3%）

〔第1表〕一般会計収支状況

（単位：百万円・%）

区 分	28 年 度				27 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)		(B)-(C) (D)	(D)/(C)
歳 入 (7)	1,260,526	1,215,978	△44,548	96.5	1,227,284	△11,306	△0.9
歳 出 (4)	1,260,526	1,201,907	△58,619	95.3	1,213,589	△11,682	△1.0
形 式 収 支 (7)-(4)	0	14,071	—	—	13,695	376	2.7
繰越事業へ 充当する財源 (I)	—	8,569	—	—	8,039	530	6.6
実 質 収 支 (7)-(I)	—	5,502	—	—	5,656	△154	△2.7
単年度収支	—	△154	—	—	△159	5	—

（注）予算現額、決算額とも繰越額を含む（以下「一般会計の決算」の項の各表において同じ）。

単年度収支は、本年度と前年度の実質収支の差を示す。

〔第2表〕繰越の状況

(単位：百万円・%)

区 分	29年度への繰越額 (A)	27年度からの繰越額 (B)	比 較		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
目 的 別	経 営 管 理 費	59	43	16	137.2
	政 策 企 画 費	4	—	4	皆増
	くらし・環境費	267	70	197	381.4
	文化・観光費	718	251	467	286.1
	健康福祉費	1,820	926	894	196.5
	経済産業費	7,317	2,031	5,286	360.3
	交通基盤費	37,354	29,574	7,780	126.3
	危機管理費	602	861	△259	69.9
	警 察 費	60	0	60	皆増
	教 育 費	429	26	403	1,650.0
	災害対策費	148	412	△264	35.9
	企画広報費	—	479	△479	皆減
	性 質 別	補 助 事 業 費	34,395	22,478	11,917
単 独 事 業 費		13,144	10,170	2,974	129.2
災害復旧事業費		148	412	△264	35.9
そ の 他		1,091	1,613	△522	67.6
計		48,778	34,673	14,105	140.7
財 源	未収入特定財源	40,209	26,634	13,575	151.0
	一 般 財 源	8,569	8,039	530	106.6

(注) 一般財源には、既収入特定財源を含む。

〔第3表〕一般会計決算額の推移

(単位：百万円・%)

年度	予 算 額 現 額	歳 入 決算額 (A)	歳 出 決算額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度への繰越額		実 質 収 支 (C)-(D)	単年度 収 支	対前年度伸率	
					歳 出	左のうち 充当財源 (D)			歳 入 決算額	歳 出 決算額
18	1,162,147	1,134,236	1,122,126	12,110	31,263	6,248	5,862	144	100.1	100.1
19	1,172,243	1,142,810	1,132,400	10,410	31,612	4,324	6,086	224	100.8	100.9
20	1,175,816	1,143,493	1,134,007	9,486	31,418	3,741	5,745	△341	100.1	100.1
21	1,263,580	1,214,551	1,204,018	10,533	45,632	4,880	5,653	△92	106.2	106.2
22	1,207,158	1,168,527	1,154,082	14,445	41,767	8,647	5,798	145	96.2	95.9
23	1,194,106	1,149,794	1,134,948	14,846	45,623	9,270	5,576	△222	98.4	98.3
24	1,216,804	1,152,793	1,136,004	16,789	66,722	10,815	5,974	398	100.3	100.1
25	1,221,114	1,180,372	1,157,359	23,013	49,847	11,792	11,221	5,247	102.4	101.9
26	1,245,679	1,196,739	1,180,079	16,660	44,812	10,845	5,815	△5,406	101.4	102.0
27	1,259,863	1,227,284	1,213,589	13,695	34,673	8,039	5,656	△159	102.6	102.8
28	1,260,526	1,215,978	1,201,907	14,071	48,778	8,569	5,502	△154	99.1	99.0

(注) 平成25年度の実質的収支は、26年度分を前倒しして受け入れた寄附金50億円を除くと、62億21百万円の黒字である。

(1) 28年度歳入決算

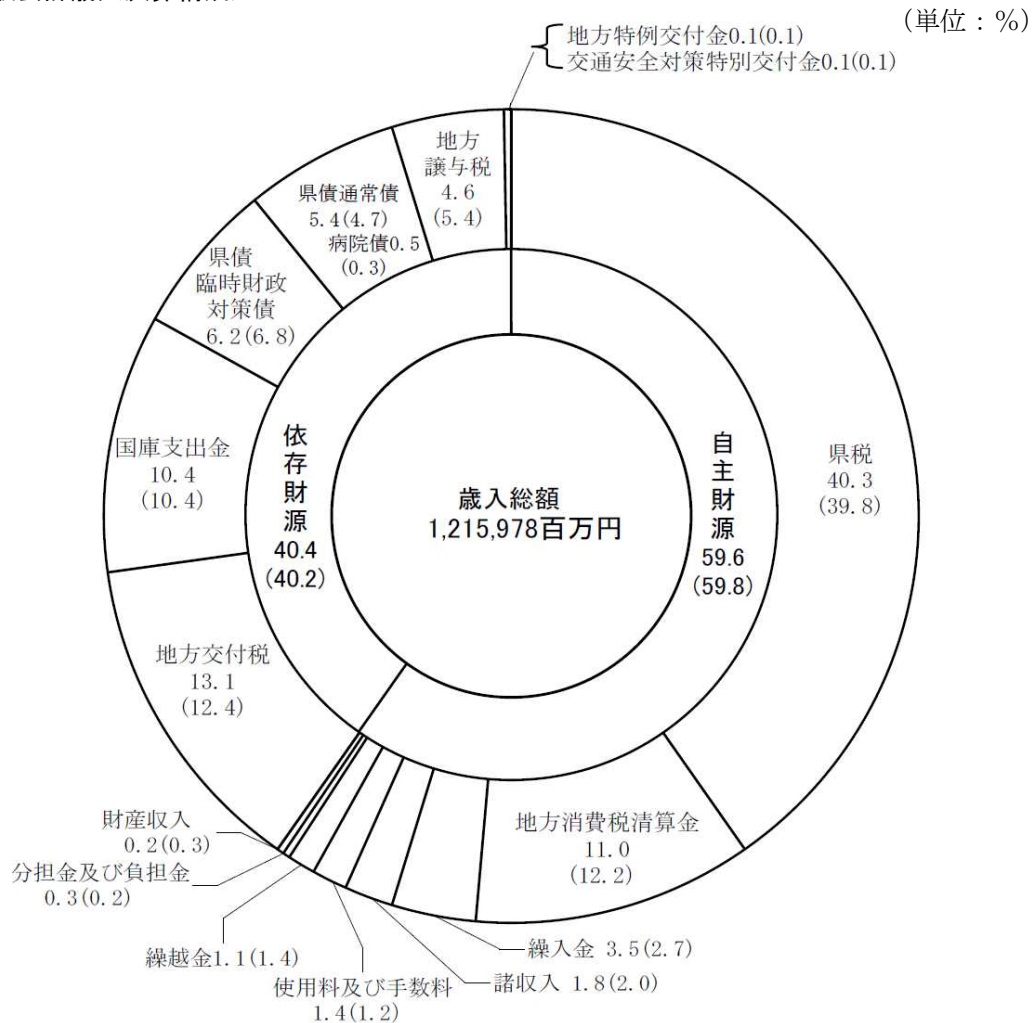
歳入決算額 1兆2,159億7,800万円（前年度比113億600万円、0.9%の減）

〔第4表〕一般会計歳入決算状況

(単位：百万円・%)

款 別	28 年 度					27 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 に 対 す る 増 (B) - (A)	左 の 内 訳			(B) - (C) (D)	(D) / (C)
				繰 越 に 伴 う も の	そ の 他			
県 税	488,200	490,331	2,131	0	2,131	488,268	2,063	0.4
地 方 消 費 税 金 清 算	134,050	134,051	1	0	1	149,570	△15,519	△10.4
地 方 譲 与 税	55,300	55,345	45	0	45	65,834	△10,489	△15.9
地 方 特 例 交 付 金	1,721	1,721	0	0	0	1,650	71	4.3
地 方 交 付 税	159,173	159,423	250	0	250	151,525	7,898	5.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	1,228	28	0	28	1,260	△32	△2.5
分 担 金 及 び 負 担 金	3,624	3,610	△14	0	△14	2,936	674	23.0
使 用 料 及 び 手 数 料	16,975	16,973	△2	0	△2	14,632	2,341	16.0
国 庫 支 出 金	146,434	126,002	△20,432	△19,606	△826	127,041	△1,039	△0.8
財 産 収 入	1,788	1,969	181	0	181	3,095	△1,126	△36.4
寄 附 金	173	170	△3	0	△3	107	63	58.9
繰 入 金	44,291	41,937	△2,354	0	△2,354	33,842	8,095	23.9
繰 越 金	13,695	13,695	0	0	0	16,660	△2,965	△17.8
諸 収 入	22,327	22,333	6	△63	69	25,242	△2,909	△11.5
県 債	171,575	147,190	△24,385	△20,540	△3,845	145,622	1,568	1.1
計	1,260,526	1,215,978	△44,548	△40,209	△4,339	1,227,284	△11,306	△0.9

〔第1図〕一般会計歳入決算構成比



(注) ( ) 内の数字は 27 年度決算の構成比

### memo 自主財源と依存財源

県の収入には、県が自主的に確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と、国が定めた額を交付されたり、割り当てられる収入（地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債など）があります。

前者を**自主財源**、後者を**依存財源**といますが、地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいといえます。

### memo 特定財源と一般財源等

歳入の分析では、用途が特定されている財源（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、県債）を**特定財源**というのに対し、その用途が特定されずに自由に使える財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減収補填債、交通安全対策特別交付金、繰越金、並びに一般財源扱いとなる分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入など）を**一般財源等**とします。

県の自主的な判断により事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいといえます。



〔第 5 表〕一般会計歳入決算の推移

項 目		23 年 度		24 年 度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	397,862	34.6	406,286	35.2
	地方消費税清算金 ( " )	76,038	6.6	76,031	6.6
	地方譲与税 (依存)	49,245	4.3	50,750	4.4
	地方特例交付金 ( " )	4,071	0.4	1,666	0.1
	地方交付税 ( " )	163,951	14.3	164,739	14.3
	臨時財政対策債 ( " )	122,111	10.6	125,898	10.9
	減収補填債 (特例分) ( " )	—	—	—	—
	交通安全対策特別交付金 ( " )	1,305	0.1	1,326	0.1
	繰越金 (自主)	14,445	1.2	14,847	1.3
	その他 (自主・依存)	32,680	2.8	30,105	2.7
	小 計	861,708	74.9	871,648	75.6
特 定 財 源	分担金及び負担金 (自主)	3,125	0.3	2,678	0.2
	使用料及び手数料 ( " )	6,998	0.6	6,788	0.6
	国庫支出金 (依存)	136,372	11.9	130,942	11.4
	財産収入 (自主)	1,796	0.2	1,753	0.2
	寄附金 ( " )	463	0.1	10,596	0.9
	繰入金 ( " )	49,497	4.3	34,795	3.0
	諸収入 ( " )	16,767	1.4	14,380	1.2
	県債 (依存)	73,068	6.3	79,213	6.9
小 計	288,086	25.1	281,145	24.4	
計		1,149,794	100.0	1,152,793	100.0
自 主 財 源		599,363	52.1	598,130	51.9
依 存 財 源		550,431	47.9	554,663	48.1

(単位:百万円・%)

25 年 度		26 年 度		27 年 度		28 年 度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
423,214	35.9	447,769	37.4	488,268	39.8	490,331	40.3
75,378	6.4	91,403	7.6	149,570	12.2	134,051	11.0
60,686	5.1	72,420	6.1	65,834	5.4	55,345	4.6
1,645	0.1	1,612	0.1	1,650	0.1	1,721	0.1
155,506	13.2	155,558	13.0	151,525	12.4	159,423	13.1
128,431	10.9	121,101	10.1	83,845	6.8	74,982	6.2
—	—	—	—	—	—	2,737	0.2
1,302	0.1	1,163	0.1	1,260	0.1	1,228	0.1
16,788	1.4	23,013	1.9	16,660	1.4	13,695	1.1
33,381	2.8	34,142	2.9	27,083	2.1	25,131	2.1
<b>896, 331</b>	<b>75. 9</b>	<b>948, 181</b>	<b>79. 2</b>	<b>985, 695</b>	<b>80. 3</b>	<b>958, 644</b>	<b>78. 8</b>
2,257	0.2	1,808	0.2	2,181	0.2	2,442	0.2
6,494	0.6	9,333	0.8	11,746	0.9	14,035	1.2
145,363	12.3	128,860	10.8	127,040	10.4	126,001	10.4
1,530	0.1	1,398	0.1	1,280	0.1	1,061	0.1
10,099	0.9	5,258	0.4	95	0.0	158	0.0
33,646	2.8	23,824	2.0	23,165	1.9	31,372	2.6
14,174	1.2	13,268	1.1	14,305	1.2	12,794	1.0
70,478	6.0	64,809	5.4	61,777	5.0	69,471	5.7
<b>284, 041</b>	<b>24. 1</b>	<b>248, 558</b>	<b>20. 8</b>	<b>241, 589</b>	<b>19. 7</b>	<b>257, 334</b>	<b>21. 2</b>
<b>1, 180, 372</b>	<b>100. 0</b>	<b>1, 196, 739</b>	<b>100. 0</b>	<b>1, 227, 284</b>	<b>100. 0</b>	<b>1, 215, 978</b>	<b>100. 0</b>
616,769	52.3	651,150	54.4	734,352	59.8	725,068	59.6
563,603	47.7	545,589	45.6	492,932	40.2	490,910	40.4

(2) 28年度歳出決算

歳出決算額 1兆2,019億700万円（前年度比116億8,200万円、1.0%の減）

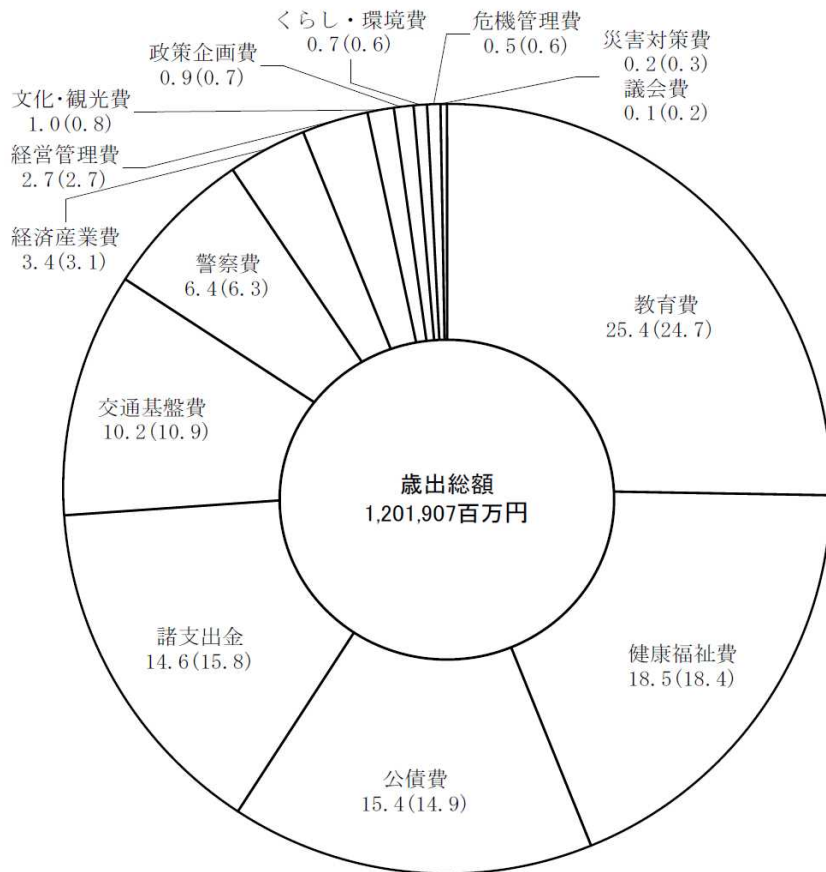
〔第6表〕一般会計歳出決算状況（目的別）

（単位：百万円・％）

款	別	28年度				27年度 決算額 (C)	比 較	
		予算現額 (A)	決算額 (B)	(A)-(B)の内訳			(B)-(C) (D)	(D)/(C)
				翌年度 繰越額	不用額			
1	議会費	2,000	1,925	0	75	1,907	18	0.9
2	経営管理費	32,889	32,274	59	556	32,289	△15	0.0
3	政策企画費	11,356	11,031	4	321	-	11,031	皆増
4	くらし・環境費	8,500	8,055	267	178	7,118	937	13.2
5	文化・観光費	12,591	11,608	718	265	9,182	2,426	26.4
6	健康福祉費	227,656	222,080	1,820	3,756	223,044	△964	△0.4
7	経済産業費	50,389	41,398	7,317	1,674	37,805	3,593	9.5
8	交通基盤費	160,783	122,903	37,354	526	132,641	△9,738	△7.3
9	危機管理費	7,034	5,830	602	602	7,770	△1,940	△25.0
10	警察費	77,627	77,238	60	329	77,036	202	0.3
11	教育費	306,554	305,298	429	827	300,159	5,139	1.7
12	災害対策費	2,198	2,000	148	50	3,291	△1,291	△39.2
13	公債費	184,799	184,778	0	21	181,207	3,571	2.0
14	諸支出金	175,920	175,489	0	431	191,179	△15,690	△8.2
15	予備費	230	0	0	230	0	0	0.0
	企画広報費	-	-	-	-	8,961	△8,961	皆減
歳出計		1,260,526	1,201,907	48,778	9,841	1,213,589	△11,682	△1.0

〔第2図〕一般会計歳出決算構成比（目的別）

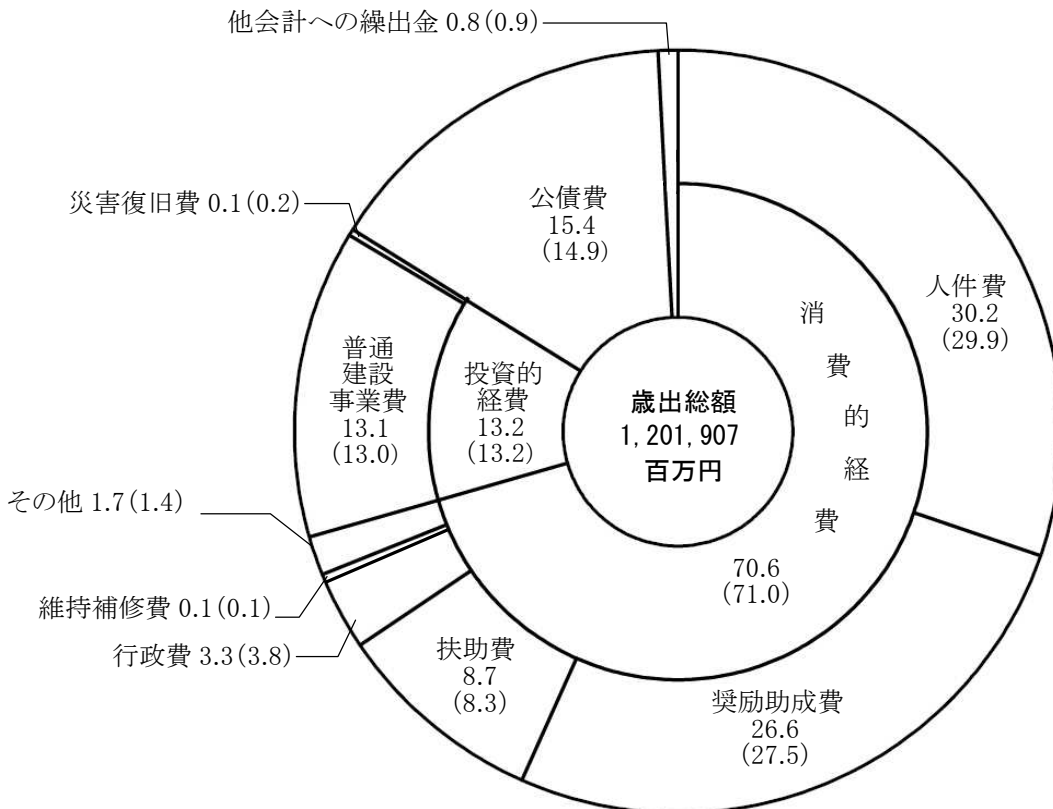
（単位：％）



（注）（ ）内の数字は27年度決算の構成比

〔第3図〕一般会計歳出決算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字は27年度決算の構成比

〔第7表〕一般会計歳出決算状況（性質別）

（単位：百万円・％）

区 分	28年度				27年度 決算額 (C)	比 較		
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(A)-(B)の内訳			(B)-(C) (D)	(D)/(C)	
			翌年度 繰越額	不用額				
義務的経費	人件費(消)	364,546	363,278	0	1,268	363,139	139	0.0
	扶助費(〃)	105,422	104,964	0	458	100,291	4,673	4.7
	公債費(公)	184,799	184,778	0	21	181,207	3,571	2.0
	災害復旧費(投)	1,926	1,752	148	26	3,186	△1,434	△45.0
	小計	656,693	654,772	148	1,773	647,823	6,949	1.1
義務的経費以外	行政費(消)	42,325	40,190	184	1,951	45,671	△5,481	△12.0
	維持補修費(〃)	1,213	1,179	14	20	1,287	△108	△8.4
	奨励助成費(〃)	321,847	319,324	241	2,282	333,247	△13,923	△4.2
	普通建設事業費(投)	206,640	156,989	47,517	2,134	157,181	△192	△0.1
	繰出金(繰)	9,797	9,721	0	76	11,344	△1,623	△14.3
	その他(消)	22,011	19,732	675	1,604	17,036	2,696	15.8
	小計	603,833	547,135	48,631	8,067	565,766	△18,631	△3.3
計	1,260,526	1,201,907	48,779	9,840	1,213,589	△11,682	△1.0	
消費的経費	857,364	848,667	1,114	7,583	860,671	△12,004	△1.4	
投資的経費	208,566	158,741	47,665	2,160	160,367	△1,626	△1.0	
公債費	184,799	184,778	0	21	181,207	3,571	2.0	
他会計への繰出金	9,797	9,721	0	76	11,344	△1,623	△14.3	

- (注) (消) 消費的経費  
(投) 投資的経費  
(公) 公債費  
(繰) 他会計への繰出金

## 2 特別会計の決算

歳入 4,481 億 7,700 万円（予算現額に対する収入率 99.7%）  
 歳出 4,466 億 8,400 万円（執行率 99.4%）

〔第 8 表〕 特別会計歳入歳出決算状況

（単位：百万円・%）

会 計 名	予算現額 (A)	歳 入 決算額 (B)	歳 出 決算額 (C)	形式収支 (B) - (C)	予算に対する比率	
					歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)
公 債 管 理	409,219	409,204	409,204	0	99.9	99.9
自動車税等証紙徴収事務	4,054	3,971	3,971	0	97.9	97.9
市 町 振 興 助 成 事 業	1,343	1,343	1,343	0	100.0	100.0
県 営 住 宅 事 業	10,365	10,300	10,141	159	99.4	97.8
母子父子寡婦福祉資金	670	673	629	44	100.4	93.9
心身障害者扶養共済事業	654	652	652	0	99.8	99.8
中 小 企 業 高 度 化 資 金 等 貸 付 事 業	7,175	7,764	7,175	589	108.2	100.0
林 業 改 善 資 金	314	276	1	275	87.7	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	215	214	1	213	99.6	0.7
清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	7,617	6,585	6,464	121	86.4	84.9
流 域 下 水 道 事 業	5,781	5,383	5,291	92	93.1	91.5
物 品 調 達 事 務 等	2,037	1,812	1,812	0	88.9	88.9
合 計	449,444	448,177	446,684	1,493	99.7	99.4

（注） 表示単位未満四捨五入の関係で、各会計の総和と合計が一致しない場合がある。

### 3 一般会計と特別会計の決算総額

歳入総額 1兆4,686億3,100万円

歳出総額 1兆4,530億6,700万円

※形式収支で155億6,400万円、実質収支で68億3,400万円の黒字

〔第9表〕一般会計・特別会計決算状況

(単位：百万円・%)

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入 決算額 (A)	歳 出 決算額 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌 年 度 へ の 繰 越 事 業 充 当 財 源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D)	
一 般 会 計	1,260,526	1,215,978	1,201,907	14,071	8,569	5,502	
特 別 会 計	449,444	448,177	446,684	1,493	161	1,332	
合 計	(7)	1,709,970	1,664,155	1,648,591	15,564	8,730	6,834
両会計間の重複額	(4)	195,698	195,524	195,524	－	－	－
純 計※	(7)－(4)	1,514,272	1,468,631	1,453,067	15,564	8,730	6,834
27年度純計		1,569,236	1,539,857	1,520,065	19,792	8,265	11,527
伸 び 率	$\left( \frac{28 \text{ 年度}}{27 \text{ 年度}} \right)$	96.5	95.4	95.6	78.6	105.6	59.3

※ 純計：一般会計と特別会計の決算額には、両会計間の繰出金・繰入金を含んでいるため、一般会計と特別会計を合わせた決算額としては、両会計間での繰出金・繰入金による重複額を差し引いた額を純計としている。

#### 4 県民 1 人当たりの歳入歳出決算額の状況（一般会計決算）

県民 1 人当たり

歳 入 331,022 円  
 歳 出 327,192 円

※静岡県的人口：3,673,401 人（静岡県人口推計平成 29 年 10 月 1 日現在）

〔第 10 表〕 県民 1 人当たりの歳入歳出決算額の状況

（単位：円）

歳 入		歳 出		
県 税 等	169,974	義務的経費	人 件 費	98,894
地 方 交 付 税 等	59,269		扶 助 費	28,574
県 債	40,069		公 債 費	50,302
国 庫 支 出 金	34,301		災 害 復 旧 費	477
繰 入 金	11,416	義務的経費以外	行 政 費	10,941
諸 収 入	6,080		維 持 補 修 費	321
使用料・手数料	4,620		奨 励 助 成 費	86,929
そ の 他	5,293		普 通 建 設 事 業 費	42,737
			繰 出 金	2,646
			そ の 他	5,371
歳入計（A）	331,022	歳出計（B）	327,192	

歳 入 歳 出 差 引 (A) - (B) = (C)	3,830 円
翌 年 度 に 繰 り 越 し た 事 業 の 財 源 と す る 額 (D)	2,333 円
実 質 収 支 (C) - (D)	1,497 円



## 5 県債現在高

〔第11表〕県債現在高

(単位：百万円)

会 計 名	平成 29 年 4 月 1 日 現 在 高	同 左 借 入 先 別 内 訳						
		財政融資 資 金	郵便貯金	簡易保険	機 構	市場公募	銀 行 等	
一 般 会 計	2,708,153	110,364	3,986	9,454	39,196	2,156,943	388,210	
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	19,810	558	0	1,853	422	0	16,977
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉	3,438	0	0	0	0	0	3,438
	中 小 企 業 化 高 度	16,536	0	0	0	0	0	16,536
	清 水 港 等 整 備	27,059	15,373	0	340	1,151	0	10,195
	流 域 下 水 道	10,773	5,673	0	0	2,676	0	2,424
	工 業 用 水 道	9,457	3,168	0	0	6,289	0	0
	水 道	15,565	9,636	0	0	5,929	0	0
	が ん セ ン タ ー	41,196	17,740	0	2,973	5,379	0	15,104
	小 計	143,834	52,148	0	5,166	21,846	0	64,674
合 計	2,851,987	162,512	3,986	14,620	61,042	2,156,943	452,884	

## 第2 平成29年度上半期 補正予算のあらまし

### 1 平成29年度9月補正予算

#### (1) 予算編成の基本方針

9月補正予算は、総合計画後期アクションプランの総仕上げとして、目標の達成に向けた取組を進めるとともに、“ふじのくに”づくりの新たなスタートを切るために必要となる経費等について対応しました。

〔第12表〕9月補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	9月補正	累 計
一般会計	1,205,800	4,112	1,209,912
特別会計	474,310	404	474,714
企業会計	60,544	—	60,544
合 計	1,740,654	4,516	1,745,170

#### (2) 主要事業

##### 1 “ふじのくに”づくりの新たなスタート

###### ＜「暮らしの豊かさ」の実現＞

###### 〔産業人材確保緊急対策〕

- 中小企業の採用活動を支援するプラットフォームの構築や業界団体等の取組支援（コーディネーターの配置 等）
- 県内中小企業と県外大学生等とのマッチングを強化（首都圏での個別企業説明会 等）
- 県内中小企業による冬季のインターンシップを支援（フォーラムの開催）
- 県内中小企業等と県外都市部在住のプロフェッショナル人材との面接会の開催
- 人材確保が困難な職業分野等への高校生の就職を支援（就職コーディネーターの配置 6人）
- 建設産業における女性の活躍やICTの活用推進等をPRする動画を制作
- 観光業界と一体となった人材確保と定着促進（人材確保コーディネーターの配置 等）
- 新人職員の離職防止及び新規就業を促進（就業後3年未満の介護職員向け研修 等）
- 潜在保育士の再就業を促進するため、コーディネーターを配置（個別訪問による求職登録の勧奨 等）
- 潜在看護師等の再就業を促進（就業相談員による求職者と求人施設とのマッチングの強化 等）
- 農業分野の労働力の確保（（仮称）労働力確保戦略センターの設置 等）

###### 〔産業人材の育成〕

- 技術専門校の短期大学校化に向けた基本計画を策定
- 農林大学校の専門職大学への移行に向けた基本計画を策定
- 社会で求められる主体性・創造性・協調性のある生徒を育成するため、実業高校で活用するICT機

器を整備（県立高校 9校）

#### [中小企業・小規模企業振興対策]

- 「経営革新計画」に基づく新商品開発・販路開拓の取組を実施する中小企業等に対する支援を拡充
- 経営力向上を図るため工夫・改善による取組を実施する小規模企業に対する支援を拡充
- 経営力向上に取り組む中小企業の課題を解決するための専門家派遣を拡充
- 県内中小企業の新分野への進出や意欲的な製品開発などに必要となる試験機器を整備
- 県産品の輸出促進機能の形成（県産品の海外販路拡大にチャレンジする中小企業等の取組に対する助成等）

#### [農・食・健の連携]

- 地方創生推進交付金を活用し、新分野の産業創出を図るための取組を推進（AOI-PARCの研究機器整備等）

#### [スポーツの聖地づくり]

- サイクルスポーツの聖地づくりを加速化するため、提案方式により事業を推進

#### <福祉の充実>

- 障害を理由とする差別解消推進県民会議の意見を踏まえ、差別解消に向けた取組を推進（ヘルプマークの導入等）
- 三島田方地区特別支援学校（仮称）の設計

#### <「命を守る」安全な地域づくり>

- 地震防災センターのリニューアルに向けた展示物等の設計、施設保全のための空調設備改修等

## 2 後期アクションプランの総仕上げ

#### <大規模地震への万全の備え>

- 女性や若者など幅広い層の消防団加入を促進するための市町と連携した広報活動（県内3大学）
- 防災上重要な道路の機能を維持・確保するため、地震発生時の倒壊により、通行の障害となる沿道建築物の調査を実施
- 湖西警察署の移転改築に係る用地取得（湖西市民会館跡地）

#### <新成長産業の育成と雇用創造>

- 法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わることを受け、精神障害のある人への理解と雇用を促進（雇用推進アドバイザーの設置 1人等）
- 高収益な作物、栽培体系への転換のための施設整備等に対して助成
- しずおか優良木材等を一定量以上使用する住宅の新築・リフォーム等に対して助成
- 遊漁者の密漁防止に向けた看板設置等の啓発を行う漁業協同組合に対して助成
- 海業支援施設の整備を行う漁業協同組合に対して支援

#### <人口減少社会への挑戦>

- 県内の保育所等に専門家を派遣し、キャリアアップ制度の導入を個別に支援
- 児童発達支援管理責任者の資格要件の厳格化等に対応するため、養成研修を開催
- 車両運行の安全性向上に資する設備の整備を行う鉄道事業者に対して助成

#### <多彩な人材を生む学びの場づくり>

- 南米からの留学生受入促進に向けた調査及び新たな支援制度に関するスキームの構築
- 放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的な整備に対して助成

#### <健康寿命日本一の延伸>

- マイナンバー制度施行に伴う保健・医療・福祉総合情報ネットワークシステムの改修等
- 生活支援サービスの新たな担い手として、掃除、洗濯等の軽度な生活援助を行うボランティア等の養成研修を開催

- 母体急変時の対応方法を習得するための講習会を開催
- 看護師宿舎の整備を行う事業者に対して助成

### 3 災害等の危機事案への対応

- 九州北部豪雨等を踏まえた県内の河川等における追加の安全対策（河床掘削 等）
- 最大規模の降雨を想定した洪水浸水想定区域図の作成（24 河川）
- 清水港におけるヒアリの発見を受け、県が管理する港湾や空港において生息調査や舗装補修等を実施
- PCBを含有する照明機器安定器を設置している建築物を特定するための調査

### 4 その他

- 東部特別支援学校について、三島田方地区特別支援学校（仮称）とプールを共有することに伴い、整備計画を変更
- 衆議院解散に伴う選挙の実施

#### <債務負担行為>

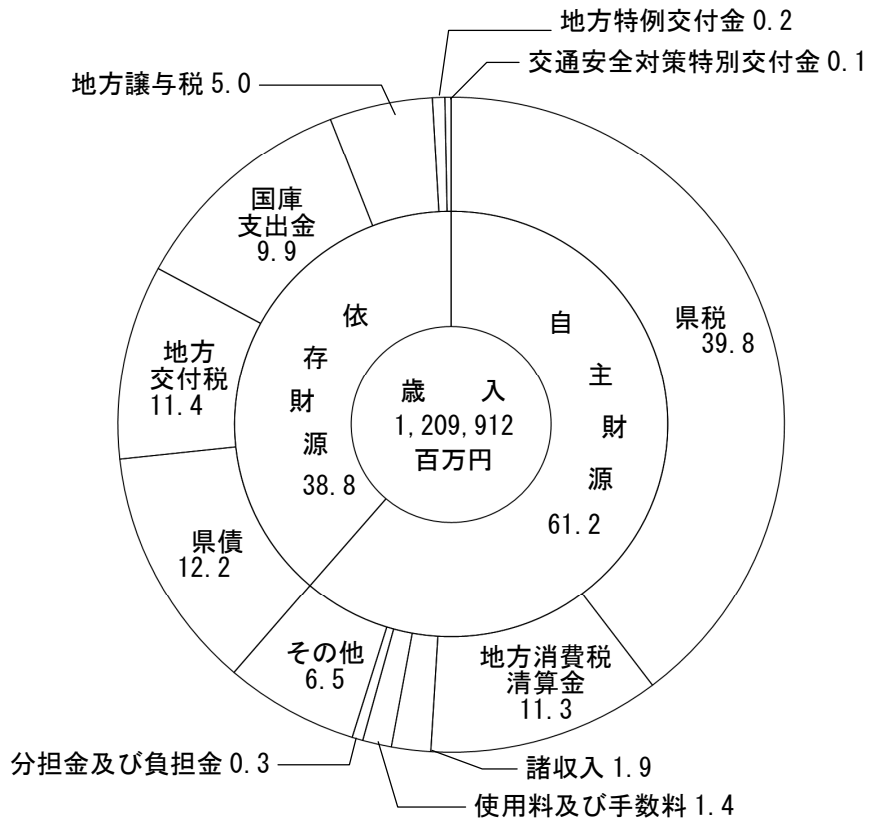
- 道路・河川・砂防・治山工事において、発注工事量の平準化や雨期前対策を実施
- 県立美術館の老朽化に伴う本館展示室の内装断熱改修工事

#### <特別会計>

- 貸付先からの繰上償還に伴う独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金

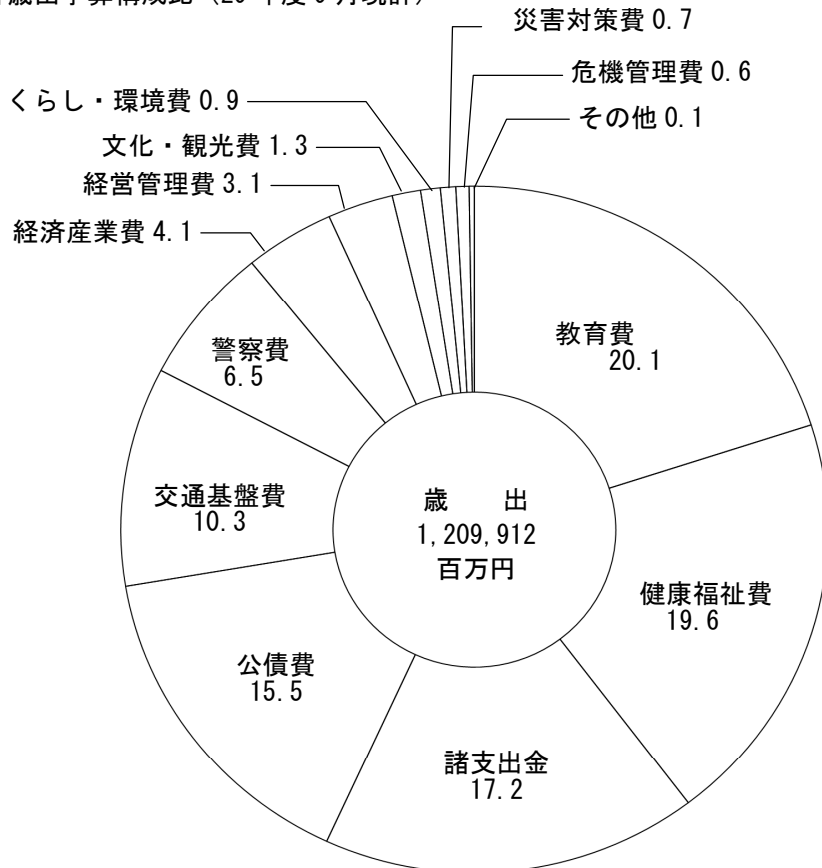
〔第4図〕一般会計歳入予算構成比（29年度9月現計）

（単位：％）



〔第5図〕一般会計歳出予算構成比（29年度9月現計）

（単位：％）



〔第13表〕一般会計歳入予算の前年度比較

(単位：百万円・%)

区分	平成29年度			平成28年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	当初	9月補正 予算額	累計 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)	29年度	28年度
							累計	最終
県	482,000	0	482,000	488,200	△ 6,200	98.7	39.8	39.8
地方消費税清算金(自)	137,067	0	137,067	134,050	3,017	102.3	11.3	10.9
地方譲与税(依)	61,000	0	61,000	55,300	5,700	110.3	5.0	4.5
地方特例交付金(自)	1,854	0	1,854	1,721	133	107.7	0.2	0.1
地方交付税(自)	137,500	0	137,500	159,173	△ 21,673	86.4	11.4	13.0
臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)	78,000	0	78,000	79,628	△ 1,628	98.0	6.5	6.5
交通安全対策特別交付金(自)	1,100	0	1,100	1,200	△ 100	91.7	0.1	0.1
繰越金(自)	3,000	1,935	4,935	5,656	△ 721	87.3	0.4	0.5
その他の	18,436	110	18,546	19,762	△ 1,216	93.8	1.5	1.6
小計	919,957	2,045	922,002	944,690	△ 22,688	97.6	76.2	77.0
分担金及び負担金(自)	3,098	0	3,098	3,595	△ 497	86.2	0.3	0.3
使用料及び手数料(自)	13,978	0	13,978	14,046	△ 68	99.5	1.2	1.2
国庫支出金(依)	118,405	1,829	120,234	132,599	△ 12,365	90.7	9.9	10.8
財産収入(自)	1,017	0	1,017	1,039	△ 22	97.9	0.1	0.1
寄附金(自)	113	0	113	161	△ 48	70.2	0.0	0.0
諸収入(自)	14,050	2	14,052	13,234	818	106.2	1.2	1.1
繰入金(自)	65,788	50	65,838	37,332	28,506	176.4	5.4	3.0
県債(依)	69,394	186	69,580	79,157	△ 9,577	87.9	5.7	6.5
小計	285,843	2,067	287,910	281,163	6,747	102.4	23.8	23.0
計	1,205,800	4,112	1,209,912	1,225,853	△ 15,941	98.7	100.0	100.0
自主財源	738,547	2,097	740,644	717,075	23,569	103.3	61.2	58.5
依存財源	467,253	2,015	469,268	508,778	△ 39,510	92.2	38.8	41.5

(注) 平成28年度最終予算額は、27年度からの繰越額を含まないものである。

〔第14表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

（単位：百万円・％）

款 別	平成29年度			平成28年度 最終予算額 (B)	比 較		構 成 比	
	当 初	9月補正 予算額	累 計 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	29年度 累 計	28年度 最 終
1 議 会 費	2,014	0	2,014	2,000	14	100.7	0.1	0.2
2 危 機 管 理 費	7,101	48	7,149	6,173	976	115.8	0.6	0.5
3 経 営 管 理 費	35,751	1,662	37,413	32,845	4,568	113.9	3.1	2.7
4 く ら し ・ 環 境 費	10,434	63	10,497	8,429	2,068	124.5	0.9	0.7
5 文 化 ・ 観 光 費	15,675	25	15,700	12,340	3,360	127.2	1.3	1.0
6 健 康 福 祉 費	237,251	114	237,365	226,730	10,635	104.7	19.6	18.5
7 経 済 産 業 費	48,736	810	49,546	46,896	2,650	105.7	4.1	3.8
8 交 通 基 盤 費	123,442	1,238	124,680	132,666	△ 7,986	94.0	10.3	10.8
9 警 察 費	78,095	187	78,282	77,627	655	100.8	6.5	6.3
10 教 育 費	243,592	△ 35	243,557	306,518	△ 62,961	79.5	20.1	25.0
11 災 害 対 策 費	8,120	0	8,120	1,733	6,387	468.6	0.7	0.1
12 公 債 費	187,146	0	187,146	184,799	2,347	101.3	15.5	15.1
13 諸 支 出 金	208,143	0	208,143	175,920	32,223	118.3	17.2	14.4
14 予 備 費	300	0	300	300	0	100.0	0.0	0.0
政 策 企 画 費	—	—	—	10,877	△ 10,877	皆減	—	0.9
計	1,205,800	4,112	1,209,912	1,225,853	△ 15,941	98.7	100.0	100.0

（注）平成28年度最終予算額は、27年度からの繰越額を含まないものである。

〔第15表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

（単位：百万円・％）

区 分	平成29年度			平成28年度 最終予算額 (B)	比 較		構 成 比		
	当 初	9月補正 予算額	累 計 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	29年度 累計	28年度 最終	
義務的経費	人件費(消)	302,130	0	302,130	364,546	△ 62,416	82.9	25.0	29.7
	扶助費(〃)	108,570	0	108,570	105,422	3,148	103.0	9.0	8.6
	公債費(公)	187,146	0	187,146	184,799	2,347	101.3	15.5	15.1
	災害復旧費(投)	8,007	0	8,007	1,514	6,493	528.9	0.6	0.1
	小 計	605,853	0	605,853	656,281	△ 50,428	92.3	50.1	53.5
義務的経費以外	行政費(消)	41,198	840	42,038	41,365	673	101.6	3.5	3.4
	維持補修費(〃)	2,289	0	2,289	1,211	1,078	189.0	0.2	0.1
	奨励助成費(〃)	355,189	1,491	356,680	321,324	35,356	111.0	29.5	26.2
	普通建設事業費(投)	169,269	1,781	171,050	173,963	△ 2,913	98.3	14.1	14.2
	繰出金(繰)	10,421	0	10,421	9,797	624	106.4	0.8	0.8
	その他の(消)	21,581	0	21,581	21,912	△ 331	98.5	1.8	1.8
	小 計	599,947	4,112	604,059	569,572	34,487	106.1	49.9	46.5
計	1,205,800	4,112	1,209,912	1,225,853	△ 15,941	98.7	100.0	100.0	
消費的経費	830,957	2,331	833,288	855,780	△ 22,492	97.4	69.0	69.8	
投資的経費	177,276	1,781	179,057	175,477	3,580	102.0	14.7	14.3	
公債費	187,146	0	187,146	184,799	2,347	101.3	15.5	15.1	
他会計への繰出金	10,421	0	10,421	9,797	624	106.4	0.8	0.8	

（注）平成28年度最終予算額は、27年度からの繰越額を含まないものである。



〔第16表〕特別会計予算

(単位：百万円・%)

会 計 名	平 成 29 年 度			平成28年度 最終予算額 (B)	比 較	
	当 初	9月補正 予算額	累 計 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)
公 債 管 理	425,351	0	425,351	409,219	16,132	103.9
自動車税等証紙徴収事務	4,584	0	4,584	4,054	530	113.1
県 営 住 宅 事 業	13,613	0	13,613	10,321	3,292	131.9
母子父子寡婦福祉資金	666	0	666	670	△ 4	99.4
心身障害者扶養共済事業	662	0	662	653	9	101.3
中小企業高度化資金等 貸付	10,951	404	11,355	7,175	4,180	158.3
林 業 改 善 資 金	398	0	398	314	84	126.8
沿岸漁業改善資金	187	0	187	215	△ 28	87.0
清水港等港湾整備事業	9,523	0	9,523	6,380	3,143	149.3
流域下水道事業	5,916	0	5,916	5,194	722	113.9
物品調達事務等	2,459	0	2,459	2,037	422	120.7
市 町 振 興 助 成 事 業	—	—	—	1,344	△ 1,344	皆減
計	474,310	404	474,714	447,576	27,138	106.1

(注) 平成28年度最終予算額は、27年度からの繰越額を含まないものである。

## 2 県債の状況

〔第17表〕県債残高見込

(単位：百万円)

会 計 名	平成29年 4月1日 現在高	29年度中増減見込額				29年度末 残高 見込	
		当初予算	28年度 からの繰越	9月 補正予算	元金償還額		
一 般 会 計	2,708,153	147,394	20,540	186	153,264	2,723,009	
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	19,810	3,420	14	-	2,098	21,146
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉	3,438	108	-	-	-	3,546
	中 小 企 業 高 度 業 化	16,536	1,367	-	-	8,575	9,328
	清水港等整備	27,059	2,588	1,066	-	2,981	27,732
	流域下水道	10,773	265	107	-	1,188	9,957
	工業用水道	9,457	684	393	-	1,012	9,522
	水 道	15,565	366	-	-	1,177	14,754
	がんセンター	41,196	942	102	-	4,105	38,135
	小 計	143,834	9,740	1,682	0	21,136	134,120
合 計	2,851,987	157,134	22,222	186	174,400	2,857,129	

### 第3 県税の概要と県民負担のあらまし

#### 1 平成28年度決算

県税決算額 4,903億3,100万円（前年度比20億6,300万円の増）

前年度決算と比べると、法人二税が、非製造業を中心とした企業収益の改善や税制改正の影響により約92億円（前年度決算額対比7.2%）上回り、平成28年年初来の株価低迷や円高により、個人県民税が約43億円（同2.9%）、地方消費税が約36億円（同4.0%）下回り、県税全体では前年度を約21億円（同0.4%）上回りました。

予算達成率 100.4%

〔第18表〕平成28年度県税決算状況

（単位：百万円・%）

税目	平成28年度				27年度 決算額 (C)	比較	
	予算額 (A)	決算額 (B)	予算 達成率 (B)/(A)	(B)の 構成比		(B)-(C) (D)	(D)/(C)
県税総額	488,200	490,331	100.4	100.0	488,268	2,063	0.4
法人県民税	16,443	16,572	100.8	3.4	19,981	△3,409	△17.1
法人事業税	118,565	120,573	101.7	24.6	107,991	12,582	11.7
法人二税計	135,008	137,145	101.6	28.0	127,972	9,173	7.2
個人県民税	145,352	145,088	99.8	29.6	149,430	△4,342	△2.9
利子割県民税	1,330	1,318	99.1	0.3	2,137	△819	△38.3
個人事業税	5,533	5,546	100.2	1.1	5,520	26	0.5
地方消費税	86,573	86,294	99.7	17.6	89,917	△3,623	△4.0
不動産取得税	11,061	11,489	103.9	2.3	10,502	987	9.4
県たばこ税	4,153	4,141	99.7	0.8	4,272	△131	△3.1
ゴルフ場利用税	2,626	2,597	98.9	0.5	2,619	△22	△0.8
自動車取得税	4,732	4,760	100.6	1.0	4,487	273	6.1
軽油引取税	36,754	36,813	100.2	7.5	36,075	738	2.0
自動車税	53,792	53,854	100.1	11.0	54,359	△505	△0.9
鉱区税	4	4	97.7	0.0	4	0	0.8
核燃料税	1,240	1,240	100.0	0.3	930	310	33.3
狩猟税	42	42	99.8	0.0	44	△2	△4.1
法人二税以外計	353,192	353,186	100.0	72.0	360,296	△7,110	△2.0

- (注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。  
 2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。  
 3 「軽油引取税」については、旧法分を含む。  
 4 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。  
 5 端数処理の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

## 2 平成 29 年度収入

上半期（9月末現在）の県税収入の状況

収入額 2,492 億 800 万円（前年同期比 0.9%増）

予算達成率 51.7%

〔第 19 表〕平成 29 年度県税収入状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円・%）

税 目	平 成 29 年 度			前年度対比		予 算 達成率 (C)/(A)
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	調定額	収入額	
県 税 総 額	482,000	354,287	249,208	100.2	100.9	51.7
法 人 県 民 税	16,869	9,785	9,708	106.0	106.6	57.6
法 人 事 業 税	111,476	61,441	61,237	95.9	96.1	54.9
法 人 二 税 計	128,345	71,226	70,945	97.2	97.4	55.3
個 人 県 民 税	145,989	145,793	50,834	99.8	100.4	34.8
利 子 割 県 民 税	1,360	958	959	149.8	149.8	70.5
個 人 事 業 税	5,555	5,592	2,734	100.3	101.5	49.2
地 方 消 費 税	85,625	43,259	43,259	102.8	102.8	50.5
不 動 産 取 得 税	10,957	6,532	6,116	101.9	103.4	55.8
県 た ば こ 税	4,061	2,029	2,029	94.7	94.7	50.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,621	1,348	1,344	98.4	99.0	51.3
自 動 車 取 得 税	5,625	3,043	2,692	145.3	148.9	47.9
軽 油 引 取 税	36,870	19,054	14,756	104.0	109.0	40.0
自 動 車 税	53,707	54,827	52,917	100.1	100.5	98.5
鉱 区 税	4	4	4	100.9	101.8	98.2
核 燃 料 税	1,240	620	620	100.0	100.0	50.0
狩 猟 税	41	0	0	—	—	0.0
法 人 二 税 以 外 計	353,655	283,061	178,264	101.0	102.4	50.4

- (注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。  
 2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。  
 3 「軽油引取税」については、旧法分を含む。  
 4 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。  
 5 収入額は、月末休日による納期限延長分を加算している。  
 6 端数処理の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

### 3 県民の租税負担

〔第20表〕 県民の租税負担額の推移

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	406,286	423,214	447,769	488,268	490,331
	市 町 村 税	618,157	625,280	641,651	629,817	630,902
	計	1,024,443	1,048,494	1,089,420	1,118,085	1,121,233
県 人 口 (千人) (B)		3,737	3,716	3,698	3,701	3,688
県 民 所 得 (億円) (C)		117,147	119,826	120,946	121,323	120,868
県 民 一 人 当 た り 租 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	108,720	113,890	121,084	131,929	132,953
	市 町 村 税	165,415	168,267	173,513	170,175	171,069
	計	274,135	282,157	294,597	302,104	304,022
県 民 所 得 に 対 す る 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	3.4	3.6	3.7	4.0	4.1
	市 町 村 税	5.3	5.2	5.3	5.2	5.2
	計	8.7	8.8	9.0	9.2	9.3

国 税	全 国 人 口 (千人) (E)	127,515	127,298	127,083	127,110	126,933
	国 民 所 得 (億円)	3,511,139	3,629,000	3,676,000	3,742,000	3,934,000
	収 入 額 (億円) (F)	470,492	495,160	556,106	601,872	593,159
	国民一人当たり租税負担額 (円) (F)/(E)	368,970	388,977	437,593	473,505	467,301
	国民所得に対する租税負担率 (%) (G)	13.4	13.6	15.1	16.1	15.1

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(G)	22.1	22.4	24.1	25.3	24.4
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県の人口は、「静岡県推計人口年報」による各年10月1日現在の数値であり、27年度分は「国勢調査」による。  
 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算(速報)」による。  
 3 全国人口は、「人口推計」(総務省統計局)及び「国勢調査」(総務省統計局)による。  
 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局)による。  
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数値である。

## 第4 平成29年度上半期の収支の状況

### 1 一般会計の収支状況

上半期（9月末現在）の予算に対する収支歩合

収入 46.5%（前年同期比 2.2 ポイントの増）

支出 30.9%（前年同期比 0.6 ポイントの減）

〔第21表〕平成29年度一般会計収支状況（平成29年9月30日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・%）

款別	29年度 予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入歩合	
			(B) / (A)	28年度
1 県 税	482,000	246,599	51.2	49.8
2 地方消費税清算金	137,067	79,380	57.9	55.5
3 地方譲与税	61,000	14,035	23.0	22.6
4 地方特例交付金	1,854	1,496	80.7	100.6
5 地方交付税	137,500	110,365	80.3	76.0
6 交通安全対策特別交付金	1,100	637	57.9	58.2
7 分担金及び負担金	3,109	52	1.7	7.3
8 使用料及び手数料	16,890	6,994	41.4	41.3
9 国庫支出金	139,673	23,208	16.6	21.6
10 財産収入	2,320	820	35.3	25.9
11 寄附金	125	105	84.0	94.5
12 繰入金	70,914	2	0.0	0.0
13 繰越金	11,568	14,071	121.6	122.6
14 諸収入	23,184	7,078	30.5	32.2
15 県債	167,934	79,827	47.5	31.3
歳入計	1,256,238	584,669	46.5	44.3

（注）29年度予算現額(A)欄は、28年度からの繰越分を含む。

## その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	29 年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	支 出 歩 合	
			(B) / (A)	28 年度
1 議 会 費	2,014	978	48.6	49.5
2 危 機 管 理 費	7,703	1,194	15.5	15.0
3 経 営 管 理 費	37,474	13,269	35.4	36.2
4 く ら し ・ 環 境 費	10,701	2,972	27.8	25.9
5 文 化 ・ 観 光 費	16,393	6,029	36.8	33.8
6 健 康 福 祉 費	239,071	68,759	28.8	29.1
7 経 済 産 業 費	56,053	14,650	26.1	27.4
8 交 通 基 盤 費	160,796	35,912	22.3	22.1
9 警 察 費	78,155	34,023	43.5	42.0
10 教 育 費	244,021	105,007	43.0	43.7
11 災 害 対 策 費	8,268	204	2.5	4.6
12 公 債 費	187,146	303	0.2	0.1
13 諸 支 出 金	208,143	104,857	50.4	52.2
14 予 備 費	300	0	0.0	0.0
政 策 企 画 費	—	—	—	33.7
歳 出 計	1,256,238	388,157	30.9	31.5

(注) 29 年度予算現額(A)欄は、28 年度からの繰越分を含む。

## 2 特別会計の収支状況

上半期（9月末現在）の予算に対する収支歩合

収 入 26.5%（前年同期比 2.2ポイントの減）

支 出 36.4%（前年同期比 3.9ポイントの減）

〔第22表〕平成29年度特別会計収支状況（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円・%）

会 計 名	29年度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 (B)	収 入 歩 合		支出済額 (C)	支 出 歩 合	
			(B) / (A)	28年度		(C) / (A)	28年度
公 債 管 理	425,351	106,058	24.9	27.6	157,539	37.0	40.7
自動車税等証紙徴収事務	4,584	2,313	50.5	46.0	2,085	45.5	41.1
県 営 住 宅 事 業	13,662	2,277	16.7	22.1	5,309	38.9	45.0
母子父子寡婦福祉資金	666	334	50.2	44.8	264	39.6	38.8
心身障害者扶養共済事業	662	204	30.8	30.6	206	31.1	30.9
中小企業高度化資金等 貸付事業	10,951	9,740	88.9	92.7	986	9.0	45.1
林業改善資金	398	280	70.4	70.0	2	0.5	0.0
沿岸漁業改善資金	187	236	126.2	131.2	1	0.5	0.0
清水港等港湾整備事業	10,623	2,253	21.2	32.1	3,719	35.0	33.3
流域下水道事業	6,329	2,092	33.1	23.8	2,692	42.5	28.9
物品調達事務等	2,459	446	18.1	22.8	453	18.4	23.9
市町振興助成事業	—	—	—	0.0	—	—	0.1
計	475,872	126,233	26.5	28.7	173,256	36.4	40.3

（注）29年度予算現額(A)欄は、28年度からの繰越分を含む。





## 第5 県有財産のあらまし

### 1 公有財産

上半期中（4月～9月）の増減  
 土地 約 22.0 万㎡の増加  
 建物 約 0.4 万㎡の増加

〔第 23 表〕平成 29 年度上半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名 称	面 積 (㎡)	理 由
土地	行政財産	急傾斜地崩壊危険区域（全体）	238,898.22	台 帳 登 載
	普通財産	庵原高等学校	△27,667.20	売 払 い
建物	行政財産	静岡県富士山世界遺産センター	3,619.64	新 築
		下田警察署松崎分庁舎	939.00	新 築
	普通財産	庵原高等学校	△625.68	売 払 い

#### memo 行政財産と普通財産

行政財産とは、県が行政上の目的のために所有しているもので、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。

普通財産は、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がなく、一般人、法人等と同様に財産として保有しているもので、売払いにより県の収入源にすることがあります

〔第 24 表〕 公有財産現在高

分類	区分 内 訳		不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 ( 延 面 積 )		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
行政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	22,048	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	345,243	10,295	178,891	189,186
		そ の 他 の 施 設	2,975,202	4,437	325,493	329,930
		計	3,342,493	14,732	596,128	610,860
	公 共 用 財 産	学 校	4,609,643	4,549	1,491,385	1,495,934
		公 営 住 宅	1,291,799	1,597	944,029	945,626
		公 園	6,986,820	10,372	203,220	213,592
		そ の 他 の 施 設	8,511,818	17,285	436,585	453,870
		計	21,400,080	33,803	3,075,219	3,109,022
		山 林	21,999,578	1,206	247	1,453
	合 計	<b>46,742,151</b>	<b>49,741</b>	<b>3,671,594</b>	<b>3,721,335</b>	
普 通 財 産	公 舎	271,357	6,957	202,862	209,819	
	公 舎 以 外	686,408	1,233	47,083	48,316	
	山 林	-	-	-	-	
	合 計	<b>957,765</b>	<b>8,190</b>	<b>249,945</b>	<b>258,135</b>	
総 計			<b>47,699,916</b>	<b>57,931</b>	<b>3,921,539</b>	<b>3,979,470</b>
29 年 3 月 末 現 在 高			47,479,685	58,137	3,917,373	3,975,510
29 年 度 上 半 期 中 の 増 減 高			220,231	△ 206	4,166	3,960
29 年 9 月 末 現 在 高			47,699,916	57,931	3,921,539	3,979,470

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物 (個)	立 木 (㎡)	樹 木 (本)	船 舶 (隻)	航 空 機 (機)	特 許 権 等 (件)	地 上 権 等 (㎡)	有価証券、 出資による 権 利 (百万円)
123	-	1,649	-	-	-	-	-
6,835	-	1,367	-	-	-	-	-
4,368	-	13,416	3	1	-	-	-
11,326	-	16,432	3	1	-	-	-
9,065	-	16,683	1	-	-	-	-
4,888	-	3,732	-	-	-	-	-
19,730	-	85,506	-	-	-	-	-
6,266	-	44,103	-	-	-	105,479	-
39,949	-	150,024	1	-	-	105,479	-
213	361,692	8	-	-	-	562,540	-
<b>51,488</b>	<b>361,692</b>	<b>166,464</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>668,019</b>	<b>-</b>
1,800	-	798	-	-	-	235	-
354	-	5,994	-	-	167	-	107,489
-	496,461	-	-	-	-	25,686,532	-
<b>2,154</b>	<b>496,461</b>	<b>6,792</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>167</b>	<b>25,686,767</b>	<b>107,489</b>
<b>53,642</b>	<b>858,153</b>	<b>173,256</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>167</b>	<b>26,354,786</b>	<b>107,489</b>
49,918	858,153	172,483	4	1	166	26,354,786	107,230
3,724	0	773	0	0	1	0	259
53,642	858,153	173,256	4	1	167	26,354,786	107,489

## 2 基金

上半期中（4月～9月）に352億1,600万円の減少  
平成29年9月末の現在高は、5,506億3,200万円

〔第25表〕基金の設置状況（平成29年9月30日現在）

（△印減額）（単位：百万円）

基金名	29年3月末現在	29年9月末現在	29年度上半期 増減
静岡県財政調整基金	8,922	8,922	0
静岡県県債管理基金	496,678	476,678	△ 20,000
静岡県庁舎建設基金	5,867	5,571	△ 296
静岡県大規模地震災害対策基金	1,934	1,934	0
静岡県社会環境基盤整備資金	307	307	0
静岡県浜名湖花博開催記念基金	165	150	△ 15
静岡県ワールドカップ開催記念基金	120	120	0
静岡県と中華人民共和国浙江省との 友好交流促進基金	110	110	0
静岡県ふじのくにづくり推進基金	5,059	2,559	△ 2,500
静岡県消費者行政活性化基金	18	11	△ 7
静岡県県営住宅管理基金	6,725	7,858	1,133
静岡県地球環境保全等に関する基金	324	249	△ 75
静岡県立美術館建設基金	1,509	1,509	0
静岡県富士山後世継承基金	1	6	5
静岡県空港建設基金	3,263	2,930	△ 333
静岡県災害救助基金	4,351	4,351	0
静岡県地域福祉基金	771	179	△ 592
静岡県介護保険財政安定化基金	2,346	2,346	0
静岡県安心こども基金	7,166	4,384	△ 2,782
静岡県地域自殺対策緊急強化基金	18	18	0
静岡県地域医療介護総合確保基金	11,027	8,200	△ 2,827
静岡県国民健康保険広域化等支援基金	868	868	0
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	3,762	3,762	0
静岡県農業構造改革支援基金	1,124	950	△ 174

基金名	29年3月末現在	29年9月末現在	29年度上半期 増減
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,107	2,107	0
静岡県森の力再生基金	1,037	524	△ 513
静岡県津波対策施設等整備基金	16,806	10,563	△ 6,243
静岡県緑と水のふるさと基金	1,425	1,426	1
静岡県森林整備地域活動支援基金	80	80	0
静岡県国民健康保険財政安定化基金	1,787	1,787	0
ふじのくにグローバル人材育成基金	171	173	2
計	585,848	550,632	△ 35,216

## 第6 県の財政状況の推移

### 1 一般会計歳入決算の推移

- ・ 県税

世界的な景気低迷による企業収益の悪化や地方法人特別税の導入による影響により、20年度から減収傾向にありましたが、24年度以降は、企業収益の改善や消費税率引上げなどに伴い、5年連続で増加しました。

- ・ 県債

財政健全化を進める観点から、12年度以降、「通常債残高2兆円程度を上限」とする目標を定め、県債のうち通常債の発行の抑制に取り組んでいます。

[第26表] 一般会計歳入決算の推移

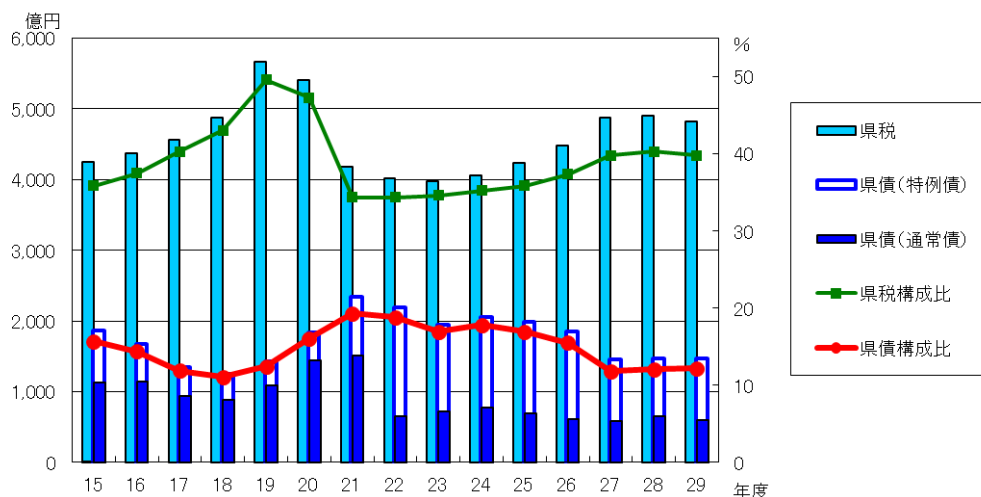
(単位: 億円・%)

区 分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
県税	4,254	4,377	4,565	4,882	5,669	5,412	4,178	4,017	3,979	4,063	4,232	4,478	4,883	4,903	4,820
構成比	35.9	37.5	40.3	43.0	49.6	47.3	34.4	34.4	34.6	35.2	35.9	37.4	39.8	40.3	39.8
地方交付税	1,918	1,652	1,691	1,442	1,280	1,161	1,484	1,683	1,640	1,647	1,555	1,556	1,515	1,594	1,375
構成比	16.2	14.1	14.9	12.7	11.2	10.1	12.2	14.4	14.3	14.3	13.2	13.0	12.4	13.1	11.4
国庫支出金	1,901	1,805	1,543	1,274	1,177	1,301	2,020	1,493	1,365	1,311	1,455	1,289	1,270	1,260	1,202
構成比	16.0	15.5	13.6	11.2	10.3	11.4	16.6	12.8	11.9	11.4	12.3	10.8	10.4	10.4	9.9
県債	1,862	1,676	1,348	1,254	1,425	1,837	2,340	2,197	1,952	2,051	1,989	1,859	1,456	1,472	1,476
通常債	1,125	1,150	945	890	1,096	1,437	1,506	657	716	781	692	619	580	657	604
臨財債等	737	526	403	364	329	400	809	1,518	1,221	1,259	1,284	1,211	838	750	780
病院債	—	—	—	—	—	—	25	22	15	11	13	29	38	65	92
構成比	15.7	14.4	11.9	11.1	12.5	16.1	19.3	18.8	17.0	17.8	16.9	15.5	11.8	12.1	12.2
その他	1,921	2,162	2,179	2,490	1,877	1,724	2,124	2,295	2,562	2,456	2,573	2,785	3,149	2,931	3,226
構成比	16.2	18.5	19.3	22.0	16.4	15.1	17.5	19.6	22.2	21.3	21.7	23.3	25.6	24.1	26.7
計	11,856	11,672	11,326	11,342	11,428	11,435	12,146	11,685	11,498	11,528	11,804	11,967	12,273	12,160	12,099

※県債のうち「臨財債等」とは、臨時財政対策債とNTT無利子貸付金(NTT無利子貸付金は、17年度で償還済)

※29年度は9月現計予算

[第6図] 県税と県債の決算額と構成比



## 2 一般会計歳出最終予算の推移

- ・ 義務的経費

社会保障関係経費である扶助費や県債の償還費である公債費が増加しています。

- ・ 投資的経費

財政健全化の観点から圧縮に努めた結果、予算全体に占める構成比は、15年度(23.0%)から大幅に減少しています。

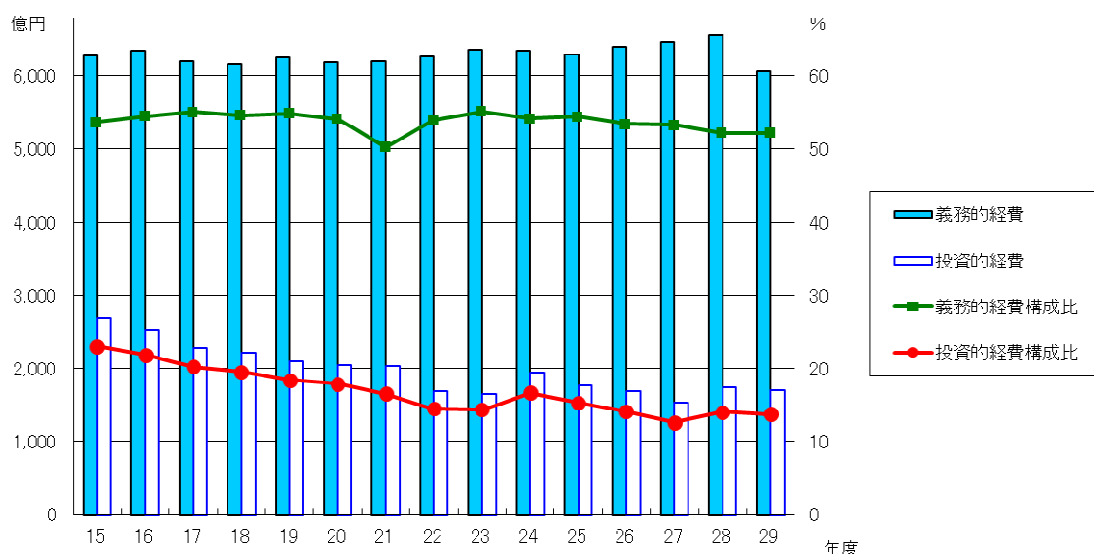
[第27表] 一般会計歳出最終予算の推移

(単位:億円・%)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
義務的経費	6,275	6,338	6,202	6,169	6,259	6,194	6,205	6,261	6,351	6,345	6,285	6,388	6,476	6,563	6,059
構成比	53.7	54.5	55.1	54.6	54.9	54.1	50.3	53.9	55.1	54.2	54.4	53.4	53.3	53.5	50.1
人件費	3,914	3,908	3,914	3,936	3,951	3,881	3,778	3,749	3,734	3,722	3,575	3,604	3,643	3,646	3,021
構成比	33.5	33.6	34.8	34.8	34.7	33.9	30.7	32.3	32.4	31.8	31.0	30.1	30.0	29.7	25.0
扶助費	541	573	570	637	664	689	730	776	813	854	892	935	1,007	1,054	1,086
構成比	4.6	4.9	5.0	5.7	5.8	6.0	5.9	6.7	7.1	7.3	7.7	7.8	8.3	8.6	9.0
公債費	1,732	1,744	1,654	1,581	1,588	1,609	1,680	1,698	1,716	1,714	1,776	1,799	1,812	1,848	1,872
構成比	14.8	15.0	14.7	14.0	13.9	14.1	13.6	14.6	14.9	14.6	15.4	15.1	14.9	15.1	15.5
災害復旧費	88	113	64	15	56	15	17	38	88	55	42	50	14	15	80
構成比	0.8	1.0	0.6	0.1	0.5	0.1	0.1	0.3	0.7	0.5	0.3	0.4	0.1	0.1	0.6
税収関連法定経費	1,036	1,147	1,129	1,174	1,272	1,186	1,166	1,139	1,135	1,112	1,155	1,284	1,932	1,786	2,111
構成比	8.9	9.9	10.0	10.4	11.1	10.4	9.5	9.8	9.9	9.5	10.0	10.8	15.9	14.6	17.4
投資的経費	2,682	2,535	2,273	2,207	2,098	2,045	2,036	1,684	1,651	1,949	1,766	1,690	1,533	1,734	1,696
構成比	23.0	21.8	20.2	19.5	18.4	17.9	16.5	14.5	14.3	16.6	15.3	14.1	12.6	14.1	14.0
公共・直轄	1,419	1,336	1,197	1,122	992	907	987	983	942	1,196	886	866	800	968	866
構成比	12.2	11.5	10.6	9.9	8.7	7.9	8.0	8.5	8.2	10.2	7.7	7.2	6.6	7.9	7.1
単独	1,263	1,199	1,076	1,085	1,106	1,138	1,049	701	709	753	880	824	733	766	830
構成比	10.8	10.3	9.6	9.6	9.7	10.0	8.5	6.0	6.1	6.4	7.6	6.9	6.0	6.2	6.9
その他	1,684	1,601	1,652	1,751	1,781	2,017	2,915	2,531	2,386	2,306	2,338	2,596	2,210	2,176	2,233
構成比	14.4	13.8	14.7	15.5	15.6	17.6	23.7	21.8	20.7	19.7	20.3	21.7	18.2	17.8	18.5
計	11,677	11,621	11,256	11,301	11,410	11,442	12,322	11,615	11,523	11,712	11,544	11,958	12,151	12,259	12,099

※29年度は9月現計予算。調査・受託はその他に含む。

[第7図] 義務的経費と投資的経費の最終予算額と構成比





### 3 一般会計の県債の状況

28年度末の県債残高は、27年度末から17億円減少し、2兆7,082億円となりました。

また、通常債の残高は、14年度をピークに減少傾向にあり、28年度末の残高は27年度末から498億円減少し、1兆6,100億円となり、財政健全化の目標である「通常債残高2兆円程度を上限」を引き続き下回っています。

[第28表] 県債の状況

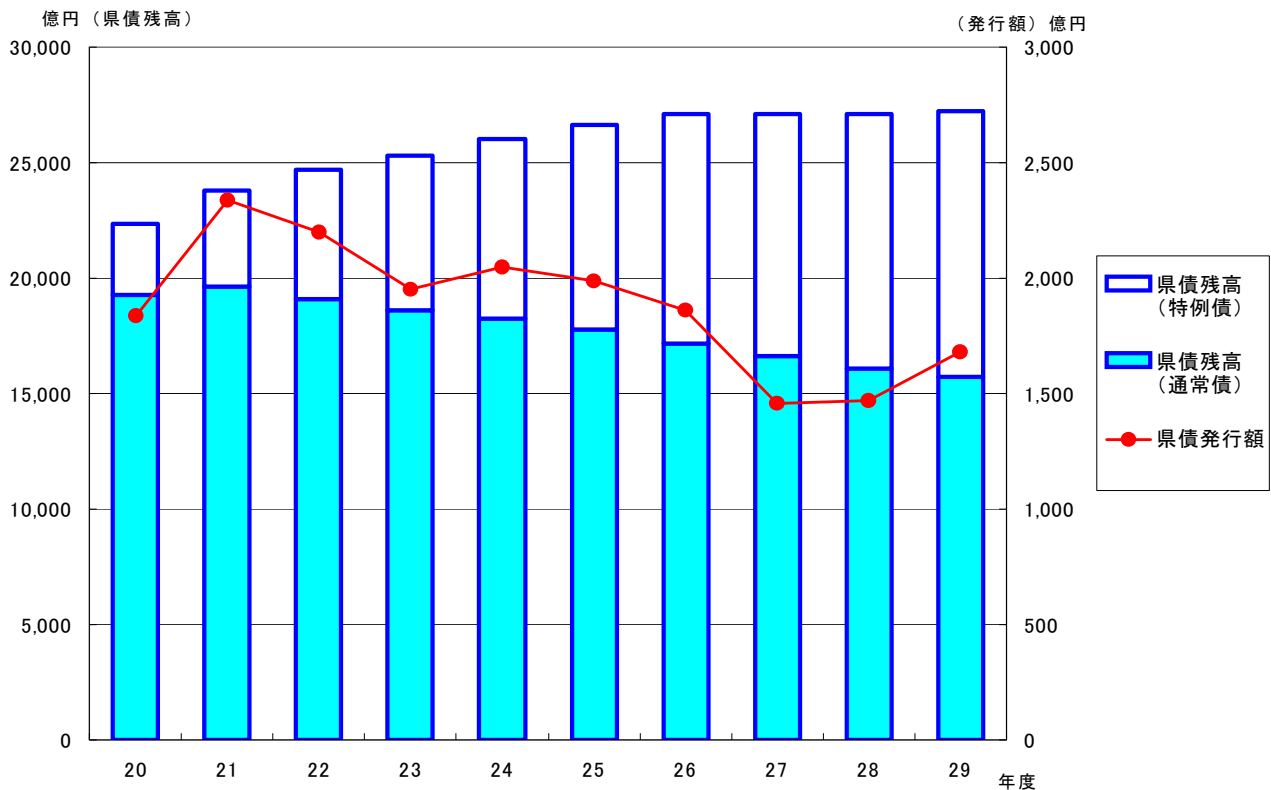
(単位：億円)

区 分	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
県債発行額	1,837	2,340	2,197	1,952	2,051	1,989	1,859	1,456	1,472	1,681
通常債	1,437	1,506	657	716	782	692	619	580	657	802
特例債	400	834	1,540	1,236	1,269	1,297	1,240	876	815	879
県債残高(年度末)	22,346	23,782	24,685	25,317	26,048	26,650	27,091	27,099	27,082	27,230
通常債	19,272	19,610	19,100	18,643	18,248	17,741	17,182	16,598	16,100	15,753
特例債	3,074	4,172	5,585	6,674	7,800	8,909	9,909	10,501	10,982	11,477
県債残高対前年度増減	614	1,436	903	632	731	602	441	8	△ 17	148
通常債	278	338	△ 510	△ 457	△ 395	△ 507	△ 559	△ 584	△ 498	△ 347
特例債	336	1,098	1,413	1,089	1,126	1,109	1,000	592	481	495

※特例債とは、臨時財政対策債及び病院債（病院債は21年度から一般会計に移管）

※28年度は決算ベース、29年度は9月現計ベース（前年度からの繰り越し分を含む）

[第8図] 県債発行額と県債残高



## 4 基金残高の状況

静岡県では、各年度間で財源に過不足が生じるのを防ぐための財政調整基金、県債の購入者に元金や利子を支払うための県債管理基金、将来の庁舎建設などに備えるための基金など、特定の目的のためにお金を積み立てています。

積み立てたお金は、決められた目的のために活用するほか、銀行へ預けたり、国債などの債券を購入することなどにより収益を得ています。

なお、大規模な災害が起こった際には一時的に多額の費用が必要となることから、下記表の財政課所管基金は特例によりその際の財源として活用できることとしています。

23年度からは、静岡県総合計画「富国有徳の理想郷“ふじのくに”のグランドデザイン」を着実に推進するため、「ふじのくにづくり推進基金」を活用し、事業を重点的に実施しています。

[第29表] 財政課所管基金の状況

(単位:億円)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
財政課所管基金の 年度末残高	財政調整基金	128	125	116	106	32	88	88	89	89	89	89	89	89	89	69
	県債管理基金	1,846	1,962	2,124	2,321	2,551	2,630	2,478	2,897	3,319	3,670	3,863	4,420	4,587	4,766	4,727
	うち一般会計分	545	491	454	462	421	454	331	520	558	553	481	742	725	549	57
	庁舎建設基金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	59	59	56	56
	土地開発基金	126	87	78	70	60	57	57	57	57	57	57	—	—	—	—
	大規模地震災害対策基金	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
	計	2,122	2,196	2,340	2,519	2,665	2,797	2,645	3,065	3,487	3,838	4,031	4,587	4,754	4,930	4,871
	うち一般会計分	821	725	670	660	535	621	499	688	726	721	649	909	892	713	201

※一般会計分とは、県債管理基金のうち一般会計分と、財政課所管基金のうちその他の基金の合計

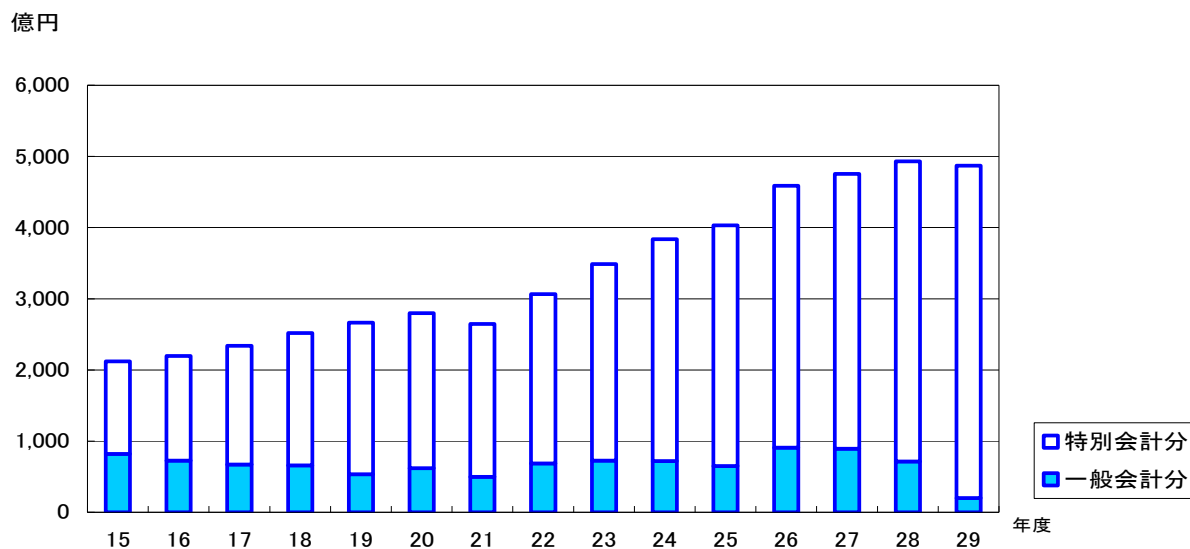
※29年度は9月補正後見込額

[第30表] 総合計画推進のための基金の状況

(単位:億円)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
ふじのくにづくり推進基金	—	—	—	—	—	—	—	100	75	40	100	75	51	26	1

[第9図] 財政課所管基金の年度末残高



## 5 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成 28 年度の健全化判断比率等については、すべての指標で、早期健全化基準を下回っています。

また、資金不足比率については、いずれの会計においても資金不足額を生じていないため、比率はありません。

[第 31 表] 健全化判断比率（平成 28 年度決算）

（単位：％）

項 目	比 率	摘 要
実質赤字比率	— (3.75)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計等の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。</li> <li>実質収支が赤字でない限り数値はない。</li> </ul>
連結実質赤字比率	— (8.75)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営企業会計まで含めた当該自治体の全ての会計の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。</li> <li>一般会計等の実質赤字額と公営企業会計等の将来負担額の合計が赤字でない限り数値はない。</li> </ul>
実質公債費比率	13.5 (25.0)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営企業の元金償還に対する繰出金や P F I などの債務負担行為まで含めた実質的な公債費の標準財政規模等に対する比率で、公債費負担の健全性を示す比率。</li> </ul>
将来負担比率	228.0 (400.0)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債等の債務残高に加え、現状の全職員の退職手当、損失補償をしている出資法人への負担見込額などの全会計を通じた債務残高の標準財政規模等に対する比率。</li> </ul>

（注）（ ）は早期健全化基準

[第 32 表] 資金不足比率（平成 28 年度決算）

（単位：％）

会計の名称	資金不足比率
静岡県工業用水道事業会計	—
静岡県水道事業会計	—
静岡県地域振興整備事業会計	—
静岡県立静岡がんセンター事業会計	—
静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	—
静岡県流域下水道事業特別会計	—

（注）「—」は、不足額がないことを示す。

## 第7 公営企業に係る業務の状況

### 1 工業用水道事業

(1) 平成28年度決算

#### ア 業務の状況

〔第33表〕給水量及び給水対象事業者数の状況

事業名	給水対象事業所数(か所)			給水量(m <sup>3</sup> )		
	28年度末	27年度末	増減	28年度	27年度	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	36,522,344	36,607,079	△84,735
富士川工業用水道	10	9	1	37,376,286	33,937,710	3,438,576
東駿河湾工業用水道	99	101	△2	147,856,279	149,394,907	△1,538,628
静清工業用水道	72	70	2	19,057,217	19,149,006	△91,789
中遠工業用水道	56	55	1	15,837,951	16,053,693	△215,742
西遠工業用水道	83	85	△2	15,573,374	15,948,919	△375,545
湖西工業用水道	22	22	0	6,143,729	6,165,129	△21,400
計	346	346	0	278,367,180	277,256,443	1,110,737

#### イ 建設改良事業

〔第34表〕平成28年度建設改良事業

(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
富士川工業用水道	吉原線配水管路布設替工事 等	128
東駿河湾工業用水道	蒲原浄水場3号濃縮槽汚泥掻寄機改築工事 等	86
静清工業用水道	送水本線布設替工事(谷津隧道上流布設工) 等	433
中遠工業用水道	浅羽支線配水管布設替工事 等	232
西遠工業用水道	中部幹線配水管布設替工事 等	206
湖西工業用水道	梅田浄水場中央監視設備改築工事 等	80
計		1,165

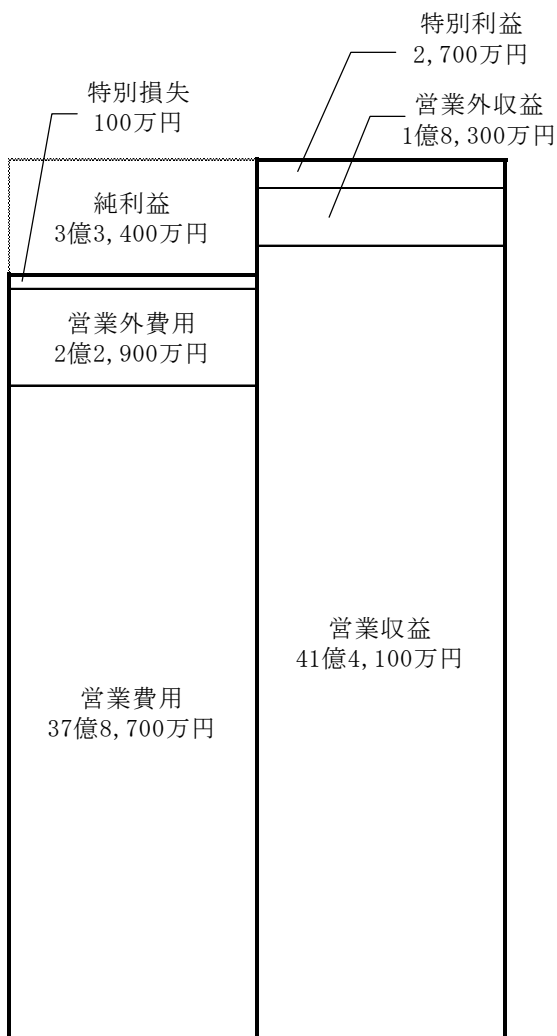
ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）3億3,400万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）  
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額15億8,100万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第10図〕平成28年度決算状況

（ア）平成28年度損益計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

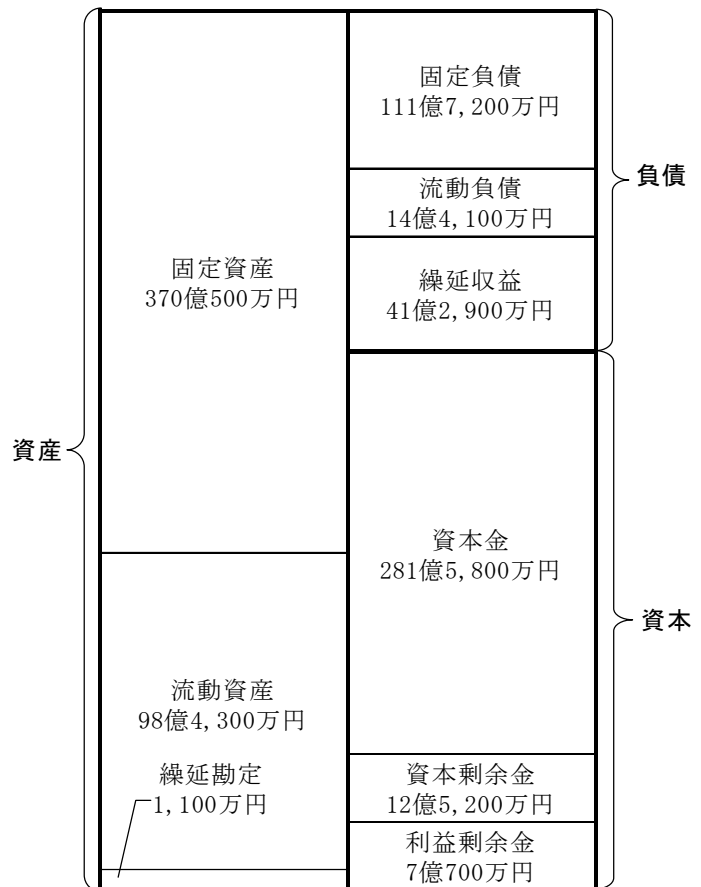


費用  
40億1,700万円

収益  
43億5,100万円

（イ）平成28年度貸借対照表

（平成29年3月31日現在）



資産  
468億5,900万円

負債  
167億4,200万円  
資本  
301億1,700万円

〔第 35 表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	4,459	4,472	100.3
		営 業 外 収 益	184	184	100.0
		特 別 利 益	27	27	100.0
		計	4,670	4,683	100.3
	支 出	営 業 費 用	4,189	3,935	93.9
		営 業 外 費 用	379	327	86.3
		特 別 損 失	1	1	100.0
		予 備 費	3	0	0.0
		計	4,572	4,263	93.2
	収 入 ・ 支 出 差 引		98	420	—
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,050	607	57.8
		国 庫 補 助 金	195	86	44.1
		負 担 金	33	10	30.3
		固 定 資 産 売 却 代 金	2	2	100.0
		雑 収 入	1	1	100.0
		計	1,281	706	55.1
	支 出	建 設 改 良 費	2,241	1,165	52.0
		固 定 資 産 取 得 費	7	6	85.7
		企 業 債 償 還 金	1,067	1,067	100.0
		負 担 金 償 還 金	49	49	100.0
計	3,364	2,287	68.0		
収 入 ・ 支 出 差 引		△2,083	△1,581	—	

(注) 上記は、消費税込みである。

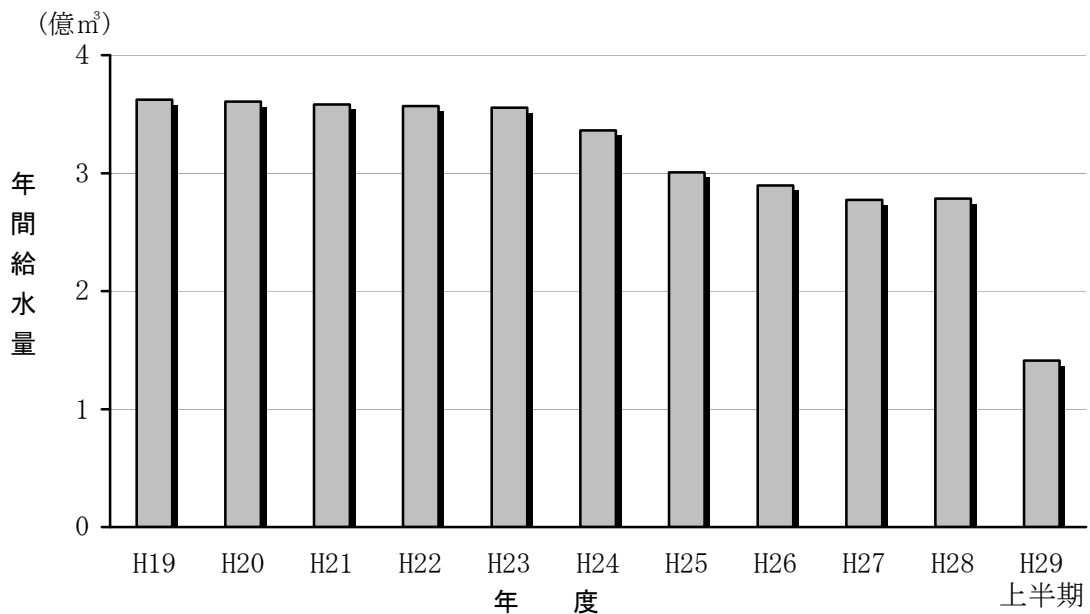
(2) 平成 29 年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第 36 表〕 給水量及び給水対象事業者数の状況

事業名	給水対象事業所数 (か所)			給水量 (m <sup>3</sup> )		
	29 年 9 月末	28 年度末	増 減	29 年度 上半期	28 年度 上半期	増 減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,417,679	18,400,000	17,679
富士川工業用水道	11	10	1	19,622,866	18,749,134	873,732
東駿河湾工業用水道	100	99	1	74,838,483	74,733,198	105,285
静清工業用水道	71	72	△1	9,584,547	9,548,591	35,956
中遠工業用水道	57	56	1	7,998,957	8,044,501	△45,544
西遠工業用水道	82	83	△1	7,556,466	7,874,867	△318,401
湖西工業用水道	22	22	0	3,074,112	3,071,906	2,206
計	347	346	1	141,093,110	140,422,197	670,913

〔第 11 図〕 年度別給水状況



イ 経理の状況

〔第 37 表〕平成 29 年度予算執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円・％）

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	4,538	0	4,538	1,926	42.4
		営 業 外 収 益	179	0	179	4	2.2
		特 別 利 益	59	0	59	0	0.0
		計	4,776	0	4,776	1,930	40.4
	支 出	営 業 費 用	4,320	0	4,320	751	17.4
		営 業 外 費 用	280	0	280	102	36.4
		特 別 損 失	1	0	1	0	0.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	4,604	0	4,604	853	18.5
		資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,077	0	1,077
国 庫 補 助 金	190	0		190	0	0.0	
補 償 金	9	0		9	0	0.0	
負 担 金	81	0		81	0	0.0	
固定資産売却代金	2	0		2	0	0.0	
計	1,359	0	1,359	0	0.0		
支 出	支 出	建 設 改 良 費	3,161	0	3,161	697	22.0
		固 定 資 産 取 得 費	4	0	4	1	25.0
		企 業 債 償 還 金	1,012	0	1,012	492	48.6
		計	4,177	0	4,177	1,190	28.5

（注）28 年度からの繰越を含む。



## 2 水道事業

### (1) 平成 28 年度決算

#### ア 業務の状況

〔第 38 表〕給水量及び給水先数の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m <sup>3</sup> ）		
	28 年度末	27 年度末	増 減	28 年度	27 年度	増 減
駿豆水道	3	3	0	12,894,176	13,276,647	△382,471
榛南水道	2	2	0	5,472,870	5,470,927	1,943
遠州水道	5	5	0	60,970,250	61,950,718	△980,468
計	10	10	0	79,337,296	80,698,292	△1,360,996

#### イ 建設改良事業

〔第 39 表〕平成 28 年度建設改良事業

（単位：百万円）

事業名	主な工事内容	金額
駿豆水道	中島浄水場次亜塩注入設備改築工事 等	81
榛南水道	送水管布設替工事（大江） 等	158
遠州水道	豊岡支線送水管布設替工事 等	615
計		854

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）11億2,400万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）  
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額20億9,600万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第12図〕平成28年度決算状況

（ア）平成28年度損益計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（イ）平成28年度貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

純利益 11億2,400万円	営業外収益 5億1,200万円
営業外費用 3億8,300万円	営業収益 59億9,200万円
営業費用 49億9,700万円	

費用  
53億8,000万円

収益  
65億400万円

資産	固定資産 643億2,500万円	固定負債 178億3,800万円	負債
	流動資産 112億4,800万円	流動負債 19億4,800万円	
		繰延勘定 1,100万円	繰延収益 149億円
	資本金 374億8,300万円		
資本剰余金 11億9,600万円			
利益剰余金 22億1,900万円			

資産  
755億8,400万円

負債  
346億8,600万円  
資本  
408億9,800万円

〔第40表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)		
收 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	6,456	6,472	100.2	
		営 業 外 収 益	511	511	100.0	
		計	6,967	6,983	100.2	
	支 出	営 業 費 用	5,607	5,158	92.0	
		営 業 外 費 用	734	637	86.8	
		予 備 費	3	0	0.0	
		計	6,344	5,795	91.3	
	支	収 入 ・ 支 出 差 引	623	1,188	—	
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	37	37	100.0
			出 資 金	31	31	100.0
補 助 金			32	32	100.0	
負 担 金			27	27	100.0	
計			127	127	100.0	
支 出		建 設 改 良 費	1,287	855	66.4	
		固 定 資 産 取 得 費	56	37	66.1	
		企 業 債 償 還 金	1,331	1,331	100.0	
		計	2,674	2,223	83.1	
支		収 入 ・ 支 出 差 引	△2,547	△2,096	—	

(注) 上記は、消費税込みである。

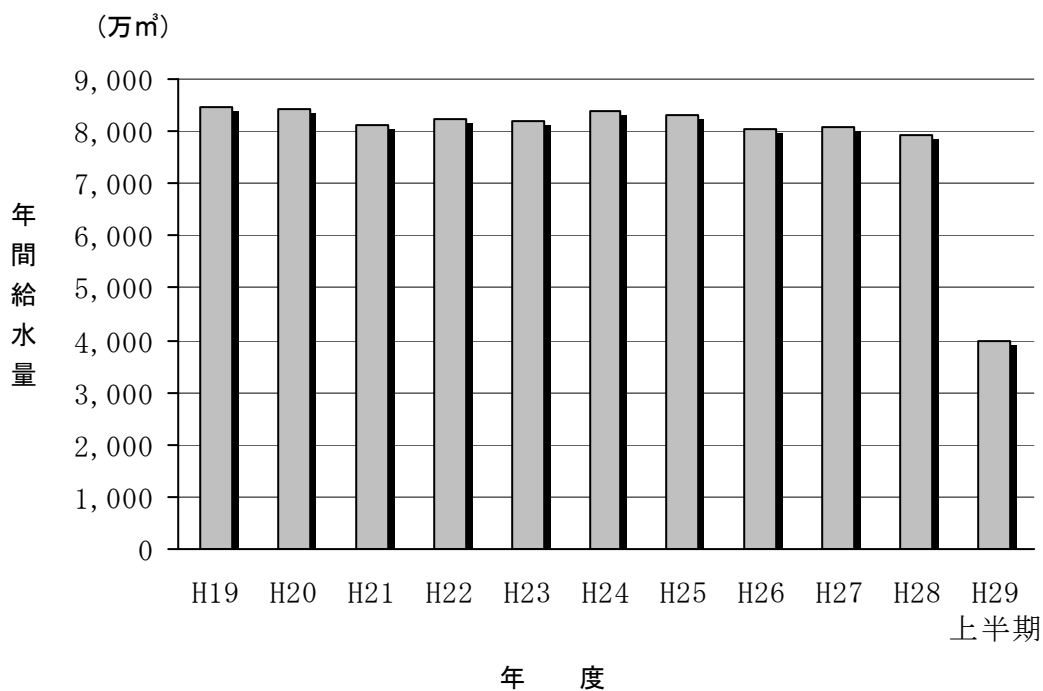
(2) 平成 29 年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第 41 表〕 給水量及び給水先数の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m <sup>3</sup> ）		
	29 年 9 月末	28 年度末	増 減	29 年度 上半期	28 年度 上半期	増 減
駿豆水道	3	3	0	6,559,636	6,460,922	98,714
榛南水道	2	2	0	2,862,553	2,765,838	96,715
遠州水道	5	5	0	30,497,768	30,459,469	38,299
計	10	10	0	39,919,957	39,686,229	233,728

〔第 13 図〕 年度別給水状況



イ 経理の状況

〔第 42 表〕平成 29 年度予算執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円・％）

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	6,468	0	6,468	2,735	42.3
		営 業 外 収 益	509	0	509	1	0.2
		計	6,977	0	6,977	2,736	39.2
	支 出	営 業 費 用	5,707	0	5,707	886	15.5
		営 業 外 費 用	524	0	524	172	32.8
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	6,234	0	6,234	1,058	17.0
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	366	0	366	0
出 資 金			56	0	56	0	0.0
補 助 金			156	0	156	0	0.0
計			578	0	578	0	0.0
支 出		建 設 改 良 費	2,532	0	2,532	369	14.6
		固 定 資 産 取 得 費	17	0	17	2	11.8
		企 業 債 償 還 金	1,177	0	1,177	608	51.7
計	3,726	0	3,726	979	26.3		

（注）28 年度からの繰越を含む。

### 3 地域振興整備事業

#### (1) 平成28年度決算

##### ア 分譲の状況

平成28年度における用地の分譲は、ありません。

##### イ 建設改良事業

〔第43表〕平成28年度建設改良事業

(単位：百万円)

区 分	団 地 等 名	主 な 工 事 内 容	金 額
工 業 用 地	富士山麓フロンティアパーク 小山	基盤造成工事 等	849
	長 泉 南 一 色	用地補償 等	311
	清 水 町 久 米 田	土地購入 等	275
	森 中 川 下	土地購入 等	127
補 助 金	藤 枝 市	開発可能性調査に係る補助	25
計			1,587

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純損失（消費税抜き）1,700万円  
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額8億7,500万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第14図〕平成28年度決算状況

(ア) 平成28年度損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

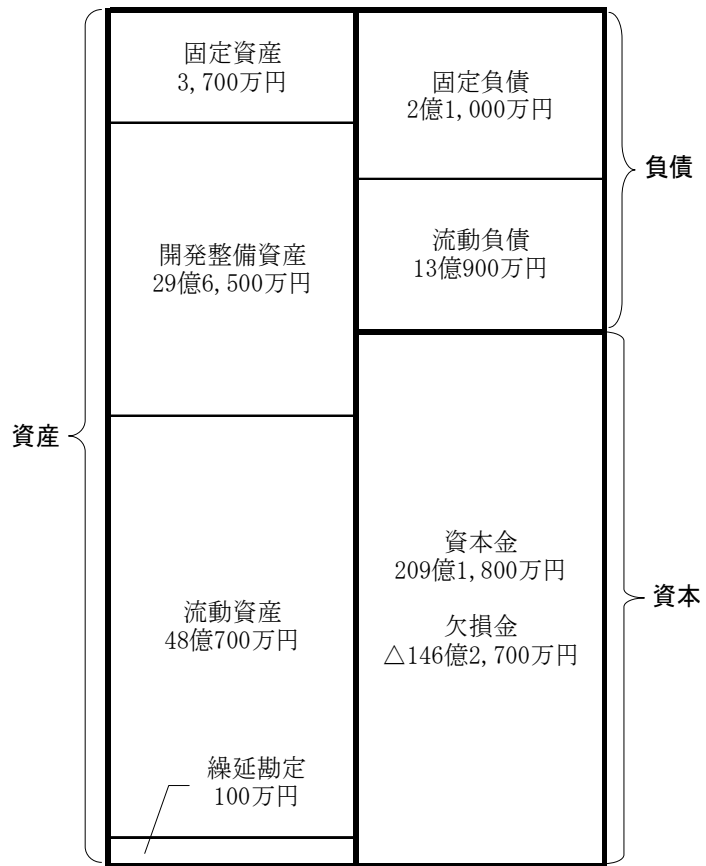
(イ) 平成28年度貸借対照表

(平成29年3月31日現在)



費用  
6,400万円

収益  
4,700万円



資産  
78億1,000万円

負債  
15億1,900万円  
資本  
62億9,100万円

〔第44表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	
收 益 的 收 支	收 入	営 業 収 益	0	0	0.0
		営 業 外 収 益	32	96	300.0
		特 別 利 益	20	20	100.0
		計	52	116	223.1
	支 出	営 業 費 用	93	65	69.9
		営 業 外 費 用	74	0	0.0
		予 備 費	3	0	0.0
		計	170	65	38.2
	収 入 ・ 支 出 差 引		△118	51	—
	資 本 的 收 支	入	浜 松 坪 井 地 区 事 業 収 入	0	0
新 規 用 地 事 業 収 入			0	0	0.0
負 担 金			17	17	100.0
長 泉 南 一 色 地 区 事 業 収 入			307	307	100.0
清 水 町 久 米 田 地 区 事 業 収 入			388	355	91.5
森 中 川 下 地 区 事 業 収 入			33	33	100.0
計			745	712	95.6
支 出		建 設 改 良 費	1,748	1,587	90.8
		計	1,748	1,587	90.8
収 入 ・ 支 出 差 引		△1,003	△875	—	

(注) 上記は、消費税込みである。



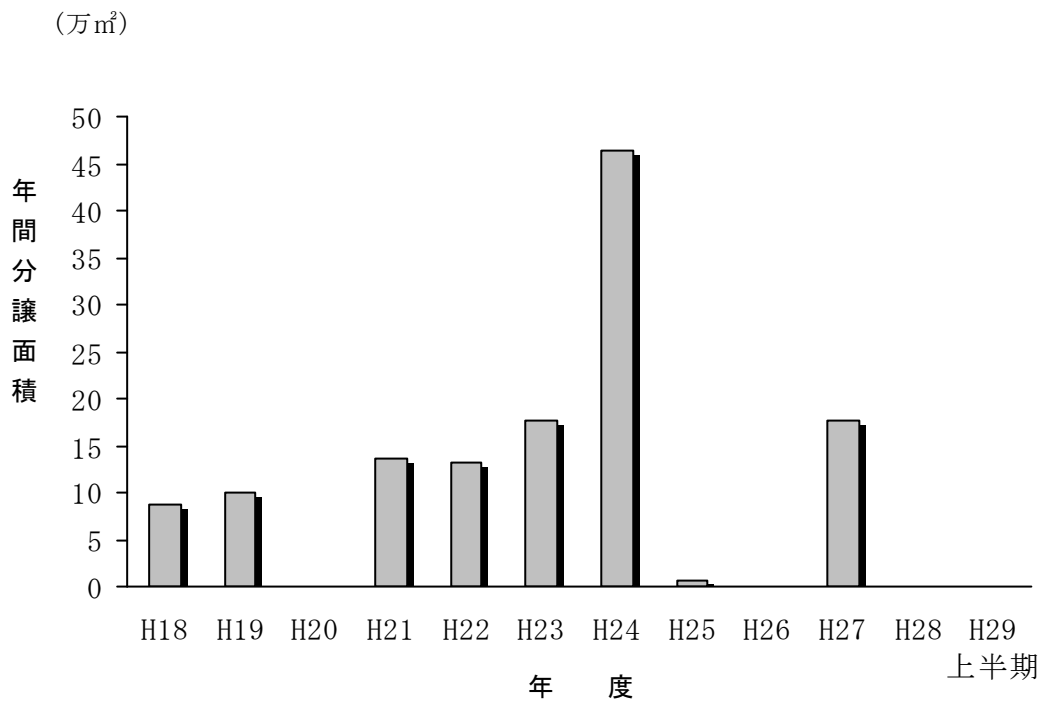
(2) 平成 29 年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第 45 表〕 造成中の団地の状況

用地名	所在地	区画数	造成面積 (㎡)
富士山麓フロンティアパーク 小山	小山町湯船	7	314,251
長 泉 南 一 色	長泉町南一色	1	11,526
清 水 町 久 米 田	清水町久米田	1	11,765
森 中 川 下	森町中川	1	11,512
計		10	349,054

〔第 15 図〕 年度別工業用地等の分譲状況



イ 経理の状況

〔第46表〕平成29年度予算執行状況（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円・％）

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
益 的 的	入	営 業 収 益	82	0	82	0	0.0
		営 業 外 収 益	0	0	0	0	0.0
		特 別 利 益	26	0	26	0	0.0
		計	108	0	108	0	0.0
	支 出	営 業 費 用	198	0	198	24	12.1
		営 業 外 費 用	182	0	182	0	0.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	383	0	383	24	6.3
資 本 的 的	入	負 担 金	25	0	25	9	36.0
		浜 松 坪 井 地 区 事 業 収 入	8	0	8	0	0.0
		長 泉 南 一 色 地 区 事 業 収 入	133	0	133	0	0.0
		清 水 町 久 米 田 地 区 事 業 収 入	55	0	55	0	0.0
		森 中 川 下 地 区 事 業 収 入	216	0	216	0	0.0
		新 規 用 地 事 業 収 入	500	0	500	0	0.0
		計	937	0	937	9	1.0
	支 出	建 設 改 良 費	2,874	0	2,874	572	19.9
計	2,874	0	2,874	572	19.9		

（注）28年度からの繰越を含む。

## 4 県立静岡がんセンター事業

### (1) 平成 28 年度決算

#### ア 病院数及び利用患者数

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念を基本に本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第 47 表〕平成 28 年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	28 年度	27 年度	増 減	28 年度	27 年度	増 減
延 患 者 数	199,024	188,902	10,122	286,073	281,785	4,288
1 日 平 均 患 者 数	545.3	516.1	29.2	1,177.3	1,159.6	17.7

イ 決算の状況

収益的収支 当年度純損失（消費税抜き）2,400万円  
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額 34 億 4,000 万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

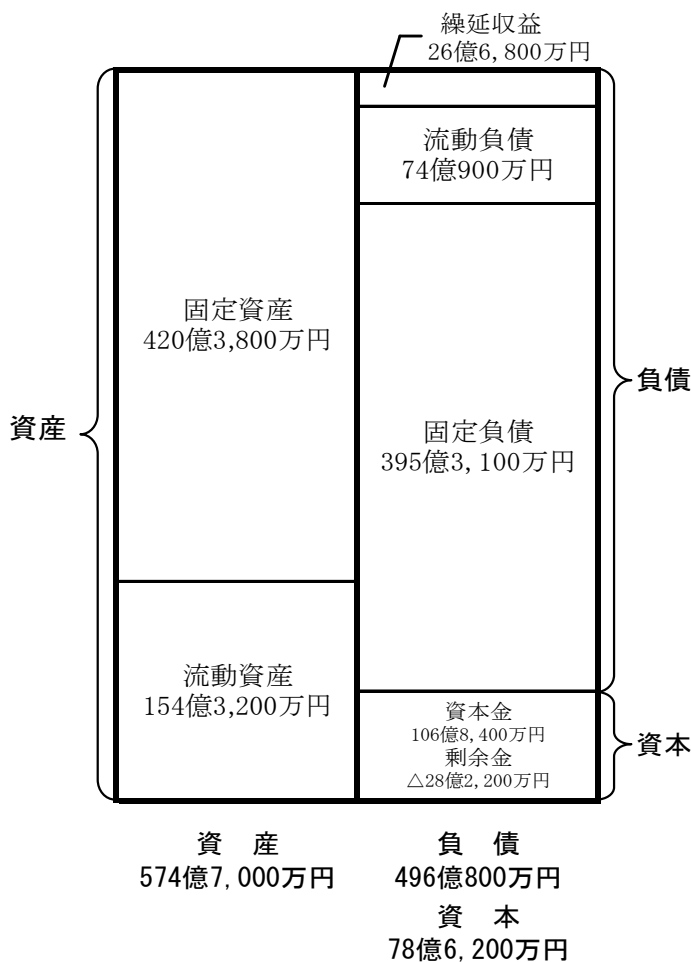
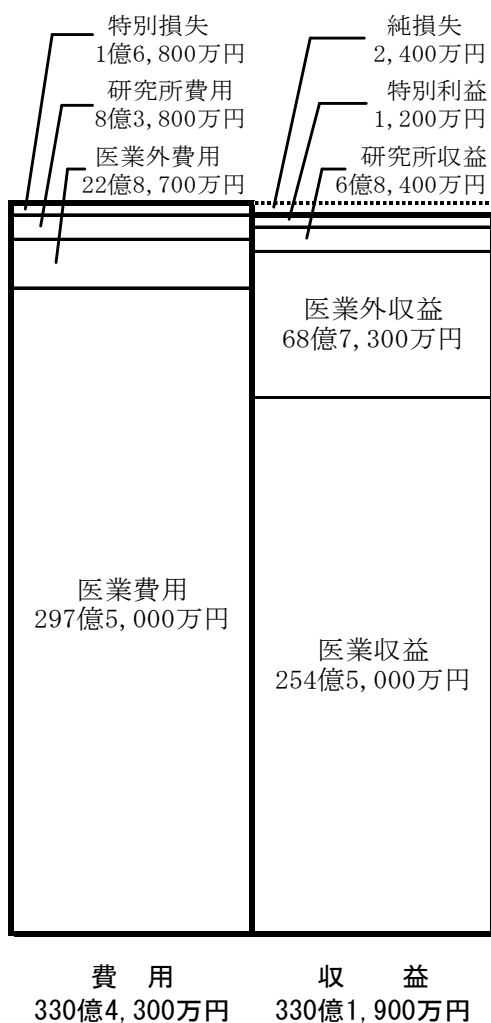
〔第 16 図〕平成 28 年度決算状況

(ア) 平成 28 年度損益計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(イ) 平成 28 年度貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)



〔第 48 表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	
収 益 的 収 支	収 入	医 業 収 益	26,145	25,519	97.6
		医 業 外 収 益	7,085	6,919	97.7
		特 別 利 益	109	13	11.9
		研 究 所 収 益	695	684	98.4
		計	34,034	33,135	97.4
	支 出	医 業 費 用	31,828	30,908	97.1
		医 業 外 費 用	1,408	1,238	87.9
		特 別 損 失	265	168	63.4
		研 究 所 費 用	872	838	96.1
		計	34,373	33,152	96.4
収 入 ・ 支 出 差 引		△339	△17		
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,987	1,686	84.9
		受 託 金	44	2	4.5
		補 助 金	100	100	100.0
		負 担 金	1	1	100.0
		出 資 金	162	162	100.0
		寄 附 金 等	54	55	101.9
		計	2,348	2,006	85.4
	支 出	建 設 改 良 費	2,658	2,080	78.3
		企 業 債 償 還 金	3,313	3,313	100.0
		積 立 金 等	61	53	86.9
		計	6,032	5,446	90.3
	収 入 ・ 支 出 差 引		△3,684	△3,440	

(注) 27 年度繰越を含む。

上記は、消費税込みである。

(2) 平成 29 年度上半期の事業及び経理の状況

ア 病床数及び利用患者数

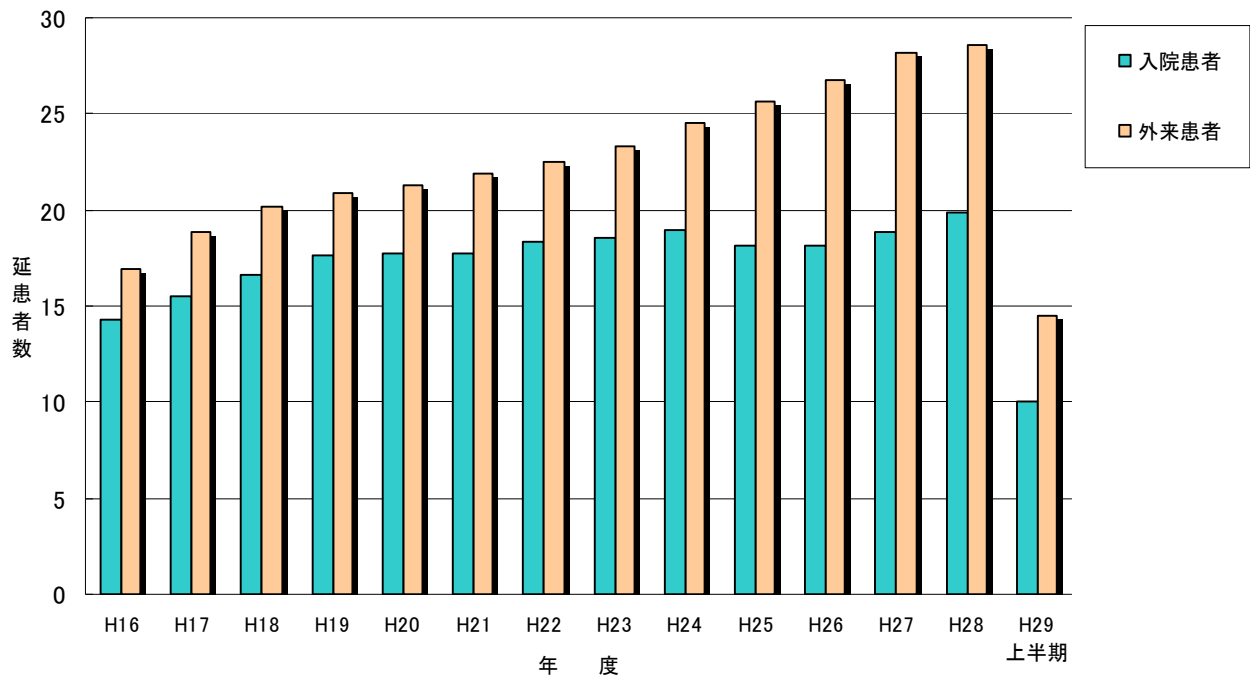
〔第 49 表〕平成 29 年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	29 年度 上半期	28 年度 上半期	増 減	29 年度 上半期	28 年度 上半期	増 減
延 患 者 数	100,638	99,453	1,185	144,531	141,590	2,941
1 日 平 均 患 者 数	549.9	543.5	6.4	1,165.6	1,151.1	14.5

〔第 17 図〕年度別患者利用状況

(万人)



イ 経理の状況

〔第 50 表〕平成 29 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 的 的 的 的 的 的 的 的 的 的	收 入	医 業 収 益	26,188	0	26,188	13,032	49.8
		医 業 外 収 益	7,361	0	7,361	3,555	48.3
		特 別 利 益	1	0	1	5	500.0
		研 究 所 収 益	774	0	774	357	46.1
		計	34,324	0	34,324	16,949	49.4
	支 出	医 業 費 用	32,158	0	32,158	12,829	39.9
		医 業 外 費 用	1,362	0	1,362	523	38.4
		特 別 損 失	2	0	2	1	50.0
		研 究 所 費 用	959	0	959	263	27.4
		計	34,481	0	34,481	13,616	39.5
資 本 的 的 的 的 的 的 的 的 的 的	收 入	企 業 債	942	0	942	0	0.0
		出 資 金	141	0	141	71	50.4
		受 託 金 等	584	0	584	7	1.2
		一 般 会 計 補 助 金	0	0	0	0	—
		一 般 会 計 負 担 金	1	0	1	0	0.0
		計	1,668	0	1,668	78	4.7
	支 出	建 設 改 良 費	1,032	0	1,032	327	31.7
		企 業 債 償 還 金	4,105	0	4,105	1,960	47.7
		長 期 貸 付 金	65	0	65	10	15.4
		計	5,202	0	5,202	2,297	44.2

(注) 28 年度からの繰越を含む。